

研究ノート：時代に応えうる人間的連帯と共同社会の像を求めて
—マルクス主義と社会主義の私的、経験的中間総括—

Toward the Image of the Human Solidarity and Community Helping to
Solve the Fundamental Problems in the Post-Cold-War Era

—the Personal and Empirical Interim Reconsideration of Marxism and Socialism—

野 原 光*

Hikari Nohara

<目次>

1. はじめに
2. 戦後日本の社会科学におけるマルクス主義の
興隆と衰退、その要因
 - (1) 興隆の要因
 - ① 現実的要因：戦後日本における社会的良心
の所在とマルクス主義
 - ② 理論的要因：全体性の学としてのマルクス
主義
 - (2) 衰退の要因
 - ① 経済システムのコントラスト：資本主義と
社会主義
 - ② 政治的市民社会のコントラスト：資本主義
と社会主義
 - ③ 全体性の学による真理の「独占」と現代日
本の知的雰囲気
3. マルクス主義の抱えた理論的困難
 - (1) 社会主義への移行の「必然性」
 - (2) 資本主義社会の階級対抗と変革の担い手
 - (3) 「前衛党」と政治権力
 - (4) 「前衛党」の組織原則＝民主主義的中央集権
制
 - (5) 社会主義にふさわしい生活のイメージの不在
4. 社会的困難の比較観察：日本、アメリカ、旧
社会主義国
 - 社会構造
 - 日常生活
 - 近代市民革命の理想の現実的存在形態
 5. 社会的旋回の方向：社会的にコントロールさ
れた市場経済
 - (1) 社会組織の基礎としての市場経済
 - (2) 市場経済への外部からの社会的コントロール
 - ① 市場経済の作用範囲の限定
 - ② 競争条件の社会的設定
 - ③ 企業組織に対するカウンター・パワー
 - (3) 市場経済の質の変化＝社会的コントロールの
経済主体への内面化
 - ① 経済主体としての個人＝産業資本家の企業
家精神
 - ② 経済主体としての組織＝ミドル・マネジメ
ントと小経営
 - ③ 市場の質の転換
 6. 社会的旋回を基礎づける社会的合意＝社会的
共通価値の発見・発掘とマルクス主義
 - (1) 社会的共通価値の発見と発掘
 - (2) マルクスの思想から受け継ぎ得るもの
 - ① 概念装置としてのマルクスの思想と理論
 - ② 社会的共通価値の発見・発掘と概念装置と
してのマルクス
 - (3) 社会的共通価値の発見と発掘を促進する社会

*企業情報学部教授

組織の編成原理＝素人と玄人の組合せ

後記

附記

<本文>

1. はじめに

第二次世界大戦のあと長い間、多くの人々が、ソ連・東欧社会主義圏における第二の革命、すなわち社会主義の蘇生を待ち望んできた。とりわけ正統派的な社会主義の教説に疑問を投げかける人々の間で、その思いは、痛切であった。その期待に反して、1968年の「プラハの春」＝「人間の顔をした社会主義」は、ソ連の戦車に蹂躪された。けれどもポーランド「連帯」の運動は、戒厳令を越えて生き続けた。さらに、ソ連のペレストロイカによって条件を与えられて、東欧各地の民主主義運動は蘇った。今度こそ、社会主義の名に値する社会主義の、地上における実現が、眼前に開始されるかに見えた。ところが、世界中の左翼的知識人達の期待を遥かに越えて、かの地の大衆運動は、遂に社会主義そのものを葬り去ってしまったかのように見える。

ここに至って、日本の左翼的知識人たちは、二重の衝撃を受けた。というのは、こうである。戦後の長期にわたる日本経済の高度成長と、遂には、主要諸製造業の世界水準凌駕、そして、それに対応する大衆の物質的生活水準のいわゆる「向上」、さらに加えて、欧米からの「日本経済に学べ」という大合唱、これらは、80年代を通じて、現状に批判的な知識人たちの論調に、既に様々な動揺、偏向をもたらしていた。1989年から91年に至るソ連・東欧の激動は、こうした動向に決定的な一撃を与えたように思われる。

「間違っているのは、現実のほうだ。私のほうではない」と言い張るのでないならば、おそらく全ての左翼的知識人達が、今、深刻なアイデンティティの危機のうちにあるだろう。自己をどのように立て直し、社会への主体的なコミットメントの通路を、どのように発見しなおせばよいのか、そのことに腐心しているに違いない。万が一に、もしそうでないとするならば、危機を自覚しない者の危機には、それを克服するための端緒すらも

無いというべきであろう。

筆者もまた、積極的にマルクスの社会科学に関与し、またそのことを通じて、現実に関わろうとした左翼的知識人の一人であったと思う。もっとも、直接には、大理論とはおよそ縁遠い、労使関係、産業組織という極く限定された領域についての、応用研究者にすぎない。にもかかわらず、敢えて勇を鼓し、与えられた機会を生かして、日本の批判的社会科学の立脚基盤の再構築という知的な共同作業に、マルクス主義に関わる自分の体験と見聞の経験的総括という私的な試みによって、参加したいと思う。

しかし、これはかなり難しい作業である。というのは、今日ではもはや、マルクス主義を批判することには、何の知的および倫理的勇気を必要としない。それは勝ち馬に乗ることだからである。そうした安全地帯からの、自己の現在の密輸入的な優越性の、自己弁証的な確認には、少しの意味も無い。そうではなく、体験の累積としての自己の現在の、切開と病弊の摘出、即ち自己批判として、この作業は行なわれなければならないからである。

この困難を念頭に置きながらも、しかしこの作業は、避けて通りがたい。というのは、如何にそれが拙い試みであろうとも、これなくしては、ただの一步も前に進めないと思うからであり、また同じ思いの人々が多いと信ずるからである。

2. 戦後日本の社会科学におけるマルクス主義の興隆と衰退、その要因

(1) 興隆の要因

①現実的要因：戦後日本における社会的良心の所在とマルクス主義

戦後日本の社会科学を今日の時点から振り返ったとき、その顕著な特徴のひとつは、おそらく1970年代半ばまでの、マルクス主義の影響力の圧倒的な大きさと、その後の衰退という事実であろう。

それでは、その圧倒的な影響力は、何に由来していたのだろうか。それは何よりもまず第一に、戦前、戦中を通じて、日本ファシズムと首尾一貫して戦い続けた数少ない人々の主要な部分が、共産主義者達であったという事実由来している。

彼らは、その最良の部分においては、この世の我が現実的幸福を犠牲に、この世における来るべき人間解放にその一生を捧げた。そこに至る里程碑として、日本ファシズムと戦ったのである。そのエトスは、この世の我が現実的幸福を犠牲に、来るべき世における真の幸福の実現に、一生を捧げた宗教改革者のエトスと、殆どパラレルに捉えることが出来るほどのものであったように思われる。

第二に、日本ファシズムとの首尾一貫した戦いという、この歴史的事実によって、共産主義者連は、戦後において、圧倒的な道徳的権威を獲得した。この道徳的権威に基づいて、彼らは、戦後、社会の諸領域における民主主義の確立と人権、生活擁護の運動において、指導的な役割を果たしてきた。

第三に、戦後日本において、人々は、アメリカの文化と物質的富の影響力の圧倒的な大きさに曝され続けた。他方、戦後日本に、民主主義的なあるいは自由主義的な課題の実現を、それ自体として追求する独自の社会運動は、社会主義思想の影響を離れては、存在しなかった。

こうした事情のもとで、より現実主義的な人々は、アメリカの資本主義と「民主主義」の追随者となった。それでは、より理想主義的な人々はどうか。日本社会に多くの問題を感じとった人々にとって、一方では、日本の戦後体制とアメリカの資本主義及び「民主主義」とが、びたりと重なって見えた。他方では、独自の民主主義的な社会運動の不在のもとで、戦後体制への批判を旗幟鮮明にする社会的勢力は、マルクス主義的なそれしか存在しないように見えた。戦前・戦中と戦後における共産主義者は、先述したその献身的な生き方と確立した道徳的権威によって、社会の最良の知的良心の多くの部分を、戦後長きにわたって、マルクス主義の側に引き寄せ続けたのである。再言すれば、長い間、戦後日本では、体制の全面的受容か、反体制的社会主義運動か、この二つの途以外に、第三の選択肢が、あるようには見えなかった。こうした状況のもとで、理想主義的な、或いは、良心的な人々の多くは、マルクス主義的、もしくは社会主義的運動のうちに、自己の民主主義的理想の実現を仮託した。その結果、社

会のあらゆる領域において、体制的現状への批判運動の現場には、その草の根の担い手として、マルクス主義に惹きつけられた、雄弁なまたは寡黙な、秀れた活動家の姿が常に在る、という事態が続いたのである。そして多くの場合、運動はむしろ寡黙な活動家たちによってこそ支えられてきた。

世の中に人が向きあおうとするとき、おそらく、人の生き方には、二つのタイプが在るように思われる。ひとつは、この世に適応して生きる生き方であり、もうひとつは、この世の改造のために生きる生き方である。しかし勿論、生き方のこの二つのタイプは、固定的なものではない。同じ一人の人間が、生き方のこの二つのタイプの間で、しばしば揺れ動くことがある。時代状況もまた、どちらのタイプの生き方を優勢にするかに、大きく影響し得るのである。つまり、社会が我々の力によって変わり得る、という感覚をもち得るときには、多くの人々が、この世の改造のために生きようとするであろう。逆に、社会を動かすことなど到底出来そうにもない、という感覚が支配的な場合には、この世に適応して生きようとする人々が、増えるであろう。

或いは、社会の多数が、飢えや失業というような、直接的で目に見える物質的な困難に脅かされているときには、それが具体的に差し迫っているが故に多くの人々が現世改造を志向するであろう。けれども、現実があまりにも捉えどころが無く、社会の基本的困難が、日常生活のルーティンから暫らく離れて、想像力を働かせることによってのみ捉え得るような場合には、現世適応的な人々が増えるかもしれない。

おそらく1970年代半ば近くまでの日本では、多くの人々にとって、主要な社会問題は、可視的であったし、社会が人々の努力で動かし得るものだという実感も存在した。このような環境のもとで、多様なヴァリエーションを含んだ共産主義者達、マルクス主義者達は、現世改造的な生き方のモデルを、実地に示していた。多くの青年が、ここに引き寄せられたのである。

②理論的要因：全体性の学としてのマルクス主義
以上のように、第一の要因は、第二の要因を生

み、そして第二は、第三の要因を引き出した。ここで今、これらの三つの要因をふりかえてみると、戦後におけるマルクス主義理論の影響力は、その理論それ自体の力によるよりも、現実の政治世界におけるマルクス主義の影響力の反映であったように思われる。

とはいえ勿論、自らを科学的社会主義と称するほどのマルクス主義の理論装備それ自体のうち、人々を惹き付ける力の源泉が無かったわけではない。世界を知的に了解したいと願う主知主義的な知識人・青年にとって、マルクス主義の理論的魅力の要点は、何だったのであろうか。それはまさに、この主知主義的欲求に、私は応え得ると、マルクス主義が主張したところにある。すなわち我々が、一端、マルクス主義を受け容れ、マルクス主義者となるならば、真理と正義の一切は我々の側にあることとなる。換言すれば、マルクス主義は、自らが全体性（トータルテート）の学であると主張したのである。人間の内面から社会の仕組み・構造にいたるすべて、或いは、個人の意識・行動から社会の動態にいたるすべて、さらには、科学から芸術にいたるすべて、そして歴史の過去から未来にわたるまで、これらの一切を捉える学にして世界観であると主張したのである。

もしこのマルクス主義の自己主張が本当であるならば、人々がこれに惹き付けられないはずはない。マルクス主義を受け容れるならば、人は殆ど勞せずして、神の全知全能に近い境地に、心理的には、到達することが出来る。そして、現実の政治世界における影響力と戦後社会主義圏の拡大は、理論におけるマルクス主義のこの自己主張を、あたかも根拠付けるように見えた。

(2) 衰退の要因

① 経済システムのコントラスト：資本主義と社会主義

こうしてマルクス主義は、戦後長きにわたって、日本の社会科学に対して、圧倒的な影響力をもち続けたのであるが、おそらく1970年代の半ば以降、急速に影響力を失いはじめた。それは、何故だろうか。ここでもまた、転機は、社会的現実の側からやってきたように思われる。即ち、経済システムと政治的市民社会の在り方という社会制

度の両輪において、資本主義と社会主義とのコントラストは、マルクス主義やマルクス主義者の語るところとは、大きく異なって見えた。そしてこの現実が提示するマルクス主義の信憑性への疑問は、思想としてのマルクス主義の優越性にも大きな疑いを生み出したのである。

すこし立ち入って考えてみよう。まず経済システムのコントラストを振り返りたい。まず第一には、云うまでもなく、マルクス主義者の予想を越え、そして期待に反した、資本主義の強靱な生命力である。「全般的危機論」というマルクス主義者の期待にもかかわらず、様々に深刻な困難を内包しながらとはいえ、変態に変態を重ねながら、然しなお、資本主義は到底崩壊しそうにはない。

現代日本について云えば、1987年の国鉄の民営・分割とそれに続く「連合」の成立、これはおそらく、労働運動の体制への本格的包摂を意味した。即ち危機にあるのは、日本資本主義と統治階級の側ではなく、これに批判的たらんとする社会運動の側である。確立しつつある新しい政治社会体制に対応し、対抗する民衆運動のフロントを如何にして再構築するのか。この問いへの答えが切実に求められながら、マルクス主義者を含めて、何人も方針を語り得ない。

他方では、80年代以降特に顕著に現われるようになった社会主義諸国の経済発展の立ち遅れ、或いは停滞は、資本主義の生命力と大きなコントラストをなしている。社会主義とは元々は、単なる経済成長や物質的生活水準上昇のための政策路線ではなくて、資本主義社会とは異なった社会と人間関係を切り開く、社会変革の戦略だったはずである。にもかかわらず、社会主義諸国の指導者たちは、結局のところ、社会主義を経済成長のための政策路線に収斂させ、しかもこの経済成長において、資本主義国に大きく遅れをとったのである。社会主義と資本主義が経済成長の方法の違いに過ぎないとすれば、人々が効率の良い方法の方を選ぶのは、誠に理の当然というべきである。中国共産党に指導された革命によって「解放」された大陸中国が、大陸から追い落とされ、辛うじて台湾島に生き延びた「中華民国」に対比して、その経済水準において、10年をはるかに越える立ち遅れを指摘されるという結果は、まさに悲劇的な

歴史的皮肉といわざるをえない。そこでも遂に、「社会主義的市場経済」という形容矛盾的な政治的スローガンが登場せざるを得なくなっている。

②政治的市民社会のコントラスト：資本主義と社会主義

次には、政治的市民社会のコントラストを振り返ってみよう。戦後社会主義体制の内側から、我々のもとに、人権と民主主義の抑圧のニュースがどれだけ届けられたであろうか。ソ連のスターリン体制は勿論のこと、ボスナン暴動・ハンガリー動乱（1956）、中国文化大革命（1966）、プラハの春（1968）、クメール・ルージュ（1975）、天安門事件（1989）と数えあげれば限りがない。こうした事件の続発によって、人々が、これらは、なにか偶発的な逸脱などではなく、社会主義やマルクス主義そのものと深い関連をもつのではないかと危惧を抱くにいたったとしても、どうしてそれを、根拠の無いことと言い得ようか。

こうした社会主義諸国の惨禍に対比して、病める大国アメリカ合衆国から伝えられる情報は、今なお光彩を失っていない。如何にもアメリカは、戦後においても、ヴェトナム戦争、チリ人民政府の転覆、グラナダ侵攻、パナマ侵攻、そして湾岸戦争をおこなった恐るべき好戦国家である。暴力・暗殺と人種差別と貧困の国でもある。然し他面で、民衆の日常の生活レベルで見ると、これとはかなり違った様相も現われてくる。若し人々が、四つの条件を備えているならば、即ち、第一に少々の金があり、第二に人並みの健康があり、さらに第三に何をやりたいかがはっきりしているならば、そして第四に、もし若ければと付け加えなければならぬであろうが、そうした人々にとっては、まさにアメリカは、自由の国である。目的の達成はとにかくとして、すくなくとも、こうした人々の努力を妨げるものは、何もない。

勿論、翻って考えれば、この四つの条件を兼ね備えることは、容易なことではない。しかもこのうちどれひとつを欠いても、人々に大きな困難が襲うところに、アメリカのひとつの主要な社会問題があると思われる。多くの人がこの条件を欠いて、疲れており、病んでいる。然しこの四つの条件を備えたときに現われる、アメリカの自由のこ

の輝き、これはおそらく、世界の他のどの国からも伝わってはこない。社会主義諸国との余りに大きな違いなのである。

③全体性の学による真理の「独占」と現代日本の知的雰囲気

このように、社会的現実のコントラストが、マルクス主義の絶対的優位性への疑問を、一端人々の間に生み出すと、マルクス主義の強み、或いは魅力の根源と思われたところへも今度は、違った光があてられる。即ち、多くの人々をマルクス主義に惹きつけた全体性（トータリテート）の学としての、その特徴が逆に、マルクス主義者とそうでない人々との協同を困難にしてきたことが改めて、痛切に反省させられざるを得なくなるのである。

マルクス主義者は、マルクス主義だけが、あらゆる事柄について、本質的かつ全体的な真理を掌握していると信じている。そして彼らは、マルクス主義だけが、社会システムと人間行為を、総体として分析し見透す科学的方法をもっていると信じている。マルクス主義とはそういうものであり、それだからこそ、彼らはマルクス主義者になったのである。したがって彼らだけが、全体的真理と科学的方法を専有しているということになる。

これでどうして、マルクス主義者と非マルクス主義者の間に、真に対等な協力や対話が、成立し得るだろうか。全体性の学というマルクス主義の本質からいって、非マルクス主義者とは、マルクス主義者からみて、常に未だ真理に達せざる遅れた存在なのである。この関係について、視点を非マルクス主義者の側に移せば、マルクス主義者とは、しばしば、人を実に苛々させるほどに確信に満ち、自己中心的で、自己称賛的な人々である。従って、マルクス主義者と非マルクス主義者との間で、例外的に深い信頼と協同が成立するとしても、それは殆どの場合に、相手が「マルクス主義者であるにもかかわらず」、或いは逆に、「非マルクス主義者であるにもかかわらず」、成立する、例外的な信頼と協同の関係なのである。つまり例外的であることが必然的である。確信ある共産主義者がしばしば白眼視されるのは、勿論社会に根

をおろした反共意識によるところが大きい。他方では、「真理」を「専有」するマルクス主義の性格に由来するところも無視できない。

マルクス主義者がしばしば陥りがちなこの独善性は、勿論マルクス主義者だけに固有のものではない。人が全体性を主張する学や思想を、我がものにしたと信じた途端にはまりこむ陥穽である。だがマルクス主義の思想や理論そのものが、世界の一切を捉えようとするところにその特徴とその魅力があるのであるから、マルクス主義から、その独善性を切り離すことは、極めて難しい。マルクス主義者たる諸個人が、各々修養を重ねれば、それで独善性からまぬがれると、簡単には言いがたい。そしてマルクス主義の理論と現実との不整合が顕著になればなるほどに、マルクス主義者の独善性もまた際立つことになる。

さて、日本ではこうして、マルクス主義が嘗ての栄光を失い、人々がその知的専制から自由になり、かつ、今や、多くの人々が、なんらかの意味で抜本的な社会改革の実現が可能だなどとは、信じなくなっている。微温的な失望と皮相的な満足の間が、従って根深い現状維持の間が、社会に蔓延しているのである。多くの人々が、シリアスな問題に対決する気力を失い、そうした努力を好まなくなった。

この結果、学問世界においても、多くの研究者達は、ポスト・モダンイズムの影響下にあつて、そもそも何のために問題に取り組むのかということに問うことなしに、知的なパズル解きに耽る。こうした状況の下では、ますます、マルクス主義の理論は、洗練されない、極めて子供じみた思考様式に見えてくるのである。

こうして、多くの人々にとって、いまやマルクス主義は、まことに魅力の無いものとなった。

3. マルクス主義の抱えた理論的困難

(1) 社会主義への移行の「必然性」

それでは、経済システムと政治的市民社会との、資本主義と社会主義とにおけるコントラストは、マルクス主義の理論的性格と如何なる関連をもっているのだろうか。或いは、逆に言えば、この現実のコントラストにたいして、マルクス主義は理論として、どの程度まで、責任を免れ得る

のであろうか。

理論の検討としては、実に多様な論点をあげなければならないであろう。筆者にその準備はない。そこで、上記のコントラストに対するマルクス主義理論の関連という論点に関しては、検討の範囲を、マルクス主義の移行の理論に絞ることは、問題の核心的部分に対する対応として、恐らく許容されると思われる。そして又、マルクス主義の移行の理論を、次のように要約することもあながち荒唐無稽とは言えないだろう。即ち、資本主義はその発展の必然的結果として、社会主義に移行せざるをえない。そして、この移行の主体的、歴史的担い手がプロレタリアートであり、そのプロレタリアートは、前衛党として組織される。移行＝革命という困難な事業を社会の全局面にわたって指導することを任務とするこの前衛党の組織原則は、民主集中制である。そして、やがてきたべき社会主義社会においては、資本主義とは、全く異なった新しい生活世界が出現する。

そこで、ここに要約された移行の理論について筆者なりの検討を加えたいと思うのである。第一に、資本主義の成熟そのものが社会主義を必然化するというマルクス主義の大命題を振り返ってみよう。考えてみれば、政治経済体制の転換を意味するかぎりでは、この命題は、マルクス主義者の願望を語っただけで、どこでも論証されたことはないし、また論証の仕様もない。史上に出現したいくつもの「社会主義」は、周知のように、資本主義の未成熟にもかかわらず、その時々歴史的事情の組合せによって生まれた、いずれも「資本論に反する革命」であった。従ってマルクス主義者の側から見て、資本主義が予想を越えて生命力を持っているように見えたとしても、その「予想」そのものに必ずしも理論的根拠がないのであるから、それは当然のことであった。

それどころか、経済システムとしてみるならば、集権的計画経済は、その機能不全性の故に、市場経済に、それが全体として代位するなどということはありえないということが、この間の歴史的経験によって、明らかになってしまったように思われる。経済システムに着目するかぎり、資本主義が「予想」を越えて生命力をもち、社会主義の到来が、「期待」に反して遅れるというより

も、逆に集権的計画経済としての社会主義は、それが如何に市場経済によって部分的に補完されようとも、市場経済そのものとしての資本主義に機能的には劣るということが実証されてしまったのである。

(2) 資本主義社会の階級対抗と変革の担い手

第二に、マルクス主義においては、資本主義社会は、原理的に、そして傾向的に、プロレタリアートとブルジョアジーとの二大階級の対抗によって、把握され得る。そしてプロレタリアートは、初期マルクスの語るように、この世の苦難の一切を一身に蒙り、自らの存在を揚棄することによってしか、この苦難から解放されることのない、その意味で、社会そのものの根本的変革に関心をもたざるをえない、そういう存在である。そしてこのプロレタリアートは、後期マルクスの示したように、資本制大工業の内部で自らを陶冶し、階級意識ある存在となり、遂には、「収奪者を収奪する」。こうして支配階級としてのブルジョアジーが取り除かれさえるならば、プロレタリアートは、遅かれ早かれ、やがて人間として解放される。以上のコンテクストにおいて、プロレタリアートは、資本主義から社会主義への移行を必然化する歴史的主体＝担い手なのである。

だが、このような社会的性格を有する単一の階級としてのプロレタリアートが、今日、果たして何処に存在するだろうか。プロレタリアートを労働者と言いなおし、労働者を賃金生活者という日常用語に置き換えてみよう。これは、概念の不当な倭小化ではない。経験科学としての社会科学にとって、プロレタリアートとは、具体的には、そのようなものであり、またこのプロレタリアート＝賃金生活者という規定は、マルクスの剰余価値搾取、労働力価値規定の理論にびたりと対応するのである。

さてなるほど、世界を二分法で分ければ、賃金生活者という大群を範疇化することはできる。しかしだからといって、世界は、賃金生活者群と非賃金生活者群（或いは、雇用者でも資本家でもよい）との対抗を基軸にして展開している、或いは、そこに着目すれば、現実をより正確に理解し、将来を見透すことが出来るなどと言うことは

出来ない。現実を理解するうえでは、これはあまりに大雑把な把握である。否それどころか、場合によっては、対抗のフロントは全く別のところにあるかもしれないのである。それは丁度、世の中を男と女、或いは身長160センチメートル未満の人と以上の人というふうに分けることが出来たとしても、この両グループの対抗を巡って世界が展開しているとは到底言い得ないと同様である。

従って階級概念に依拠して社会の動態分析を行なおうとする場合でも、労働者階級の内部の細分化とか、階級間移動の激しさとか、或いは、エスニック・グループ、エリート層、官僚層、さらにはノメンクラトゥーラ等々の社会学的補助概念が動員される。こうした補助概念なしには、社会分析が出来ないということ自体が、階級概念の、分析装置としての決定的な不十分さを示している。

さらに言えば、労資対抗という図式は、「資」を打倒の対象とするわけであるから、経営の独自の責任を経営者に負わせながら、これをコントロールするという課題は本格的には成立し得ない。同時にこの図式は、職制や下級管理職——職場と生産と企業について見透しと具体的知識を持ち得る戦略的ポジション——とランク・アンド・ファイルの労働者との連携というような今日のフロント形成に枢要の課題を射程外に見落としてしまいかねない。なぜなら、職制や下級管理職は、打倒すべき資本の末端機関であり、それとの戦術的提携はともかくとして、戦略的提携はありえないからである。

こうして二大階級概念を基軸に据えた社会分析は、必ずしも有効性を発揮し得ないように思われる。加えて、この世の苦難を一身に蒙り、「鉄鎖以外に失うべき何物をも持たない」階級として、賃金労働者層を一括することが妥当でないことも勿論である。大企業組織労働者の労働運動が既得権の擁護を第一とし、未組織労働者や外国人労働者に対して、排他的に振る舞うことがしばしばだというのは、何も日本ばかりのことではない。

さらに労働者層が仮に、資本制大工業の内部で組織された労働者として、自らを陶冶したとしても、「鉄鎖以外に失うものがない」という条件を欠いたところで、一体どうやって、自らの存在を否定する以外に、自らを解放することが出来ない

と認識し得るだろうか。それ自体としては強力な労働運動があったとしても、それが反体制運動に転換する途は、理論においても、歴史的経験においても、明らかにされたことはないのである。変革の担い手としてのプロレタリアートという命題は、マルクス主義者の希望ではあっても、論証済みのテーゼではない。

(3) 「前衛党」と政治権力

第三に指摘したいのは、労働者の「前衛党」と政治権力の関係である。若し「前衛党」が、資本主義国において、体制の転覆をめざす少数派グループに止まるならば、その党员であることは、権力からの弾圧をはじめとして、この世における、極めて大きな社会的経済的不利益を選ぶことになる。彼らは、未来における人間解放のために、自己の世俗的な成功を犠牲にする。この場合には、「前衛党」には、敢えて現世的利益を捨てる秀れた社会的良心が集まり得るのである。

とはいえ勿論、そうした少数派のミクロ・コスモスにおいても、その内部社会における特権の成立や人権の抑圧は起こり得る。あるいはその内部社会の指導者の周辺に、志とは無縁な、外部社会で受け入れられない単なる不満分子が集まったり、または内部社会の指導者が、その内部社会なりの現世的利益によって、より下位のメンバーを誘導するという事態も起こり得る。しかしこうした諸問題が、仮に発生したとしても、それは党の内部とその周辺に止まり、党そのものが社会的には、マージナルな存在であるが故に、問題そのものの深刻さにもかかわらず、その社会的影響力は小さい。

ところで、変革をめざす政治勢力が、いつまでも社会的少数派に甘んじることは、変革という観点からすれば、殆ど自己否定に等しい。彼らは、必ず多数派になることを予定しなければならない。さてそれでは、「前衛党」が社会的に大勢力となり、或いは、最終的に、排他的に政治権力を握った場合には、何が起こるか。少数派の場合に、軽微な社会的影響を及ぼすにとどまっていた先述した未解決の深刻な諸問題が、巨大な影響を社会に及ぼすことになる。そしてとくに重要なのは、党员であることが、世俗的利益を得るため

に、もっとも好都合な場所となるということである。斯くて「前衛党」は、何の理想もなしに、現世的利益を追い求める人々の集う場と化する。社会的規模での利権・特権の発生である。勿論このことは、マルクス主義の「前衛党」であるが故に起こったことではない。今日の日本の自民党型政治における、政官財界の癒着—挙げ句の果てには、暴力団との癒着まで露呈したのであるが—にみられるように、おそらくは、権力というものの常なのである。だがだからこそ、主観的に良き目的のために、主観的に良き意図にもとづいて、「前衛党」が権力を行使した場合にも、こうした問題が起こり得る。マルクス主義は、このことを全く予想せず、理論装備のうちに、こうした権力悪への予防措置を全く準備しなかった。国家権力に到達したレーニンには、その予感があったとはいえ、その予感は遂に理論そのものにビルト・インされることはなかった。こうしたマルクス主義の社会観、人間観の手放しの楽観主義には、深く再検討すべき余地があるといえよう。

さて今日、先進資本主義諸国の多くのマルクス主義の「前衛党」においては、プロレタリアート独裁というテーゼは放棄され、議会を通じての社会主義への平和的移行、加えて場合によっては、選挙による政権交替の概念さえもが、導入されている。しかし選挙による政権交替の度毎に計画経済と市場経済、国営化と民営化とが入れ替わったら、社会は一体どうなるだろうか。勿論こうした混乱を予定することは無責任であるから、選挙による平和的移行と政権交替の可能性という政治論の背後には、ジグザグはあるとはいえ、人々の自覚の高まりとともに、選挙の度毎に、社会主義の側に投票する人々が、次第に増大するという確信が存在する。そしてこの確信は、資本主義から社会主義への社会構成体の移行の必然性の「理論」と、その移行の主體的担い手としてのプロレタリアートの階級的覚醒への「展望」によって支えられている。したがって逆に言えば、この「理論」と「展望」の根拠が揺らぐならば、平和的移行と政権交替という政治論は、社会変革の戦略論としては、有効たり得ないように思われる。

加えて、全体的真理の学としてのマルクス主義を堅持し、且つその真理が、政治的現実としては

「前衛党」に具現化し、他方に「前衛」に対置される大衆が存在するという、この図式が維持されるとき、何が起こり得るだろうか。実質的正当性が常に「前衛党」の側にあることが、理論的に保証されていて、且つ「前衛党」には大衆を指導する責任がある。もしそうだとすると、この党が権力を握り、しかもこの党には、必ずしも秀れた社会的良心ばかりでなく、現世の特権・利権を求める人々も又、大量に集まってくるとするならば、この「前衛党」は、権力によって、既得の「実質的正当性」を大衆に「貫徹」する誘惑に駆られないであろうか。その「実質的正当性」が既得であり、「正当」であるという二重の理由からして、こうしたことが起こらないほうが、むしろ奇跡に近いのではなかろうか。資本主義であろうと社会主義であろうと、割りを食うのは、いつでも、機をみるに敏でない庶民ということになる。たとえ「プロレタリアート独裁」という概念を放棄したとしても、「プロレタリアート独裁は党の独裁を生み、党の独裁は、指導者の独裁を生む」というロシア革命期の警告は、今なお生きていくといわざるをえない。

(4) 「前衛党」の組織原則＝民主主義的中央集権制

第四には、今なお幾つかのマルクス主義の「前衛党」が堅持している民主主義的中央集権制という組織原則の、今日における困難である。この組織原則を全面的に検討する用意は、今はないが、ひとつの重大な難点は、少数意見が、自分の所属する単位組織を越えて、横のレベルで、自己の意見を表明し、論争をし、論争を通じて多数派工作を行なうことが、規約上禁じられているということである。いわば、選挙運動の禁止された小選挙区制ともいべきものである。これは、まず党内における、論争を通じての認識の発展——これは理論が発展するときの鉄則である——を不可能にする。したがって次に、一端成立した多数派から、少数派へのリーダーシップの内部討論を通じての交替を殆ど不可能にする。

さらに第三番目に、上からの意見聴取以外に下からの意見が受け入れられてゆく途のない仕組みは、下からのボランタリストティックな創意の指導

部への結集をも著しく困難にする。現場の創意を集結し得ない指導部の知恵は、貧弱なものになる。そうだとすれば、結果として、草の根における、最も活動的な社会的良心を「前衛党」に結集することそのものが、著しく困難になるであろう。彼らは、自分を社会に向けて生かし得る場所を、もっと他に求めるようになるのである。

(5) 社会主義にふさわしい生活のイメージの不在

第五に指摘したいのは、社会主義建設の理論における生活様式論の不在である。マルクス主義において、社会主義とは元来、貧困からの解放に止まらず、なんらか人間的連帯の実現に踏みだすことだったはずである。ということは、貧困からの解放の行き着く先は、今現に、先進資本主義諸国に見られる人々の生活様式などではなく、何かもっと人間的連帯の名に相応しい生活様式、社会主義的生活様式と恐らく命名すべき何かでなければならなかったはずである。しかし、ロシア革命以後70年の経験は、或いはマルクス主義の理論は、資本主義の大量消費的生活様式と異なった社会主義的生活様式の具体的なイメージを我々に、提供したことがあっただろうか。

それどころか、「資本主義に追い付き、追い越せ」というスローガンは、社会主義を経済的な効率と生産性追求の手段に特化させた。人々からみて、社会主義が、資本主義社会に実現しているのと同じ暮らしを実現する、資本主義とは別のコースに過ぎなくなった。それなのに、その手段があまりに非効率であることが明らかになれば、同じ目標を、もっと効率よく実現するために、雪崩をうって資本主義復活の道を走るとするのは、全く理の当然ではなかろうか。

ところで、先進資本主義諸国に実現している大量消費的生活様式とは、一体何であろうか。これは大量生産と対をなして、ひとつの社会的再生産と蓄積の体制をなしている。まず大量生産という生産様式について見てみよう。或る社会に固有の文化が作り出している生活様式のもとで、その必要とする、生活手段を安価に提供することを、大量生産は可能にした。例えば、電気洗濯機は、半日がかりの洗濯労働から、主婦を解放した。歴史的にみて、大量生産方式は、生活水準の向上に寄

与し、また人間の解放にむけての可能性を開いた側面を有している。

だが、次の二つの条件のもとでは、一体何が起こるだろうか。まずこの大量生産方式が資本にとらえられ、「増殖せよ、増殖せよ」という資本の価値増殖の手段となったとする。ついで、資本の活動から相対的に自立した固有の生活文化が、何らかの理由で揺らいでいるか、未確立の社会があったとする。そこで、この社会が、資本の価値増殖手段となった大量生産方式に遭遇したら、どうなるだろうか。増殖を使命とする資本にとって、商品の価値実現は、至上課題である。従って、資本の価値増殖の手段となった大量生産方式は、商品の価値実現の場として、大量消費的生活様式を必然的に要求することになる。これは、次々に大量生産される資本制商品を、次々に使い捨ててゆく生活様式である。製品の使用価値が失われる前に、次々に使い捨てていかなければ、大量生産そのものが成り立たない。従ってここでは、大衆が次々に商品を購入し、次々に捨ててゆくことそれ自体が、この生活様式の基本的特徴となる。購入した生活手段を駆使して、いかなる暮らしを構成するか、そのことは、ここでは問題となり得ない。生活手段の次々の購入と更新それ自体が、生活の内容になってしまう。もし固有の生活文化に支えられた固有の生活様式が希薄な社会が、この大量消費的生活様式に遭遇すれば、以前の生活様式は、たちまちに、消し飛ばされてしまう。

この大量消費的生活様式が先進資本主義諸国をとらえたのであるが、とはいえ、これが社会の全面をとらえ、満開開花したのは、アメリカと日本に於いてのみである。何故だろうか。移民の国アメリカは、資本主義の発展に先立って、或いは、それと別個に、独自の生活文化の伝統を作り出すことが出来なかった。日本は、明治維新、第二次世界大戦後、そして高度成長期と、三度にわたって、伝統的な生活文化を意識的に捨てようと努力した。

こうして独自の生活文化の伝統を遂に創りだせなかった国と、その伝統を意識的に捨てた国と、その両者において、いわば生活文化の空白状態が生じた。ちょうど白紙に墨を染めるように、大量

生産を支える大量消費的生活様式が、そこに容易に浸透したのである。西ヨーロッパは、これとは少し異なった様相にあるように思われる。

さて、この大量消費的生活様式とは、生活手段の次々の購入と更新にすぎないから、そこには生活の内容は何もない。一体どうしてマルクス主義は、この大量消費的生活様式に代えて、もっと内実ある生活様式のイメージを提起することが出来なかったのであろうか。若しそれがあれば、アメリカ的大量消費的生活様式への渴望によって、社会主義の社会の全体が占拠されてしまうなどということは、起こらなかったのではなかろうか。そして、かくも簡単に、かくも急速に、雪崩をうっての社会主義離れが起るなどということは、無かったのではなかろうか。むしろ環境保護運動、コンミュン運動、フェミニズム運動、或いは、ホモセクシュアルの運動とか、そういうマルクス主義とは別のところに源流をもつ運動の中から、新しいライフ・スタイルが提起・実践されつつあることを、今日我々は知っているのである。

このように見てくると、資本主義の社会構成と社会動態をとらえる理論としても、資本主義から社会主義への移行を見透し、人々に、より人間的な生活像を示す理論としても、マルクス主義は十分な適格性をもたない。またマルクス主義の考える社会主義をこの世に現実化しようとする政治組織論は、特権と専制への誘惑を回避できず、自由な討論を通じて認識の発展を図ることを、困難にするものであった。

4. 社会的困難の比較観察：日本、アメリカ、旧社会主義国

さてこうして社会主義の現実には、余りに多くの困難があり、又それを支えたマルクス主義の全体としての理論体系は、社会認識と社会変革の理論としての妥当性を、必ずしも持ち得ないものと思われる。それでは、第一に現実において、あの余りに問題の多い社会主義に対比して、資本主義の方が遥かに良い、その優越性が実証されたとい得るであろうか。或いは、苦患に満ちた、我々の棲むこの資本主義の世界から抜け出すことを、我々は、遂に断念しなければならぬのであろう

か。第二に、理論において、マルクス主義は、もはや一切の有効性を失った、根本的な社会変革などというものは、もはや想定され得ない。我々は、このように断定すべきであろうか。次には、これらの諸点を、あとうかぎり、検討する必要があるように思われる。

まず資本主義社会のチャンピオンとして、現実には社会主義への対抗的世界を表現し続けてきたアメリカ、そして我々の生きる日本、これらと社会主義社会で顕在化した問題の諸相とを概観的に対比し、資本主義社会が、社会主義社会にあらわれた諸問題を、回避し得ているのかどうか、この点を考えてみよう。左翼的知識人達が、今になってこのような対比を迫られるということ自体が、殆ど喜劇的な歴史的アイロニーであるが、我々はそうした追い込まれ方を、歴史によって強いられて

いる。避けて通れないのである。

社会主義社会に現われた困難を念頭に置きながら、社会主義と資本主義の社会を対比するとき、我々は、一体何を、比較対比すべきであろうか。社会主義は資本主義からの支配・非支配関係の転換を主張するのであるから、まず、一体誰が社会を支配しているのか、この点を考えるべきであろう。さらにその社会の中で暮らしている民衆の、肝腎の日常生活の内実はどうなのか。加えて特に、自由の抑圧や、特権が社会主義社会で問題になったことからして、近代市民革命の三つの指標、自由、平等、博愛（連帯）の存在形態を改めて吟味する必要があるであろう。次表は、社会主義社会に現われた問題に対応させた、アメリカ、日本、社会主義国の問題対比の概括表である。

この概括表から、社会構造についてみれば、人

社会構造			
	マルクス主義の階級概念の存在形態	支配層	非支配層
USA	階級に替えて人種	個人としてのブルジョアジーではなくシステムとしての資本主義	庶民
日本	階級、ただし内部の細分化と階級間の頻繁な移動	個人としてのブルジョアジーではなくシステムとしての資本主義	庶民
社会主義	ブルジョアジーなきプロレタリアート		庶民

日常生活			
	生活様式	行動原則	人生の目的
USA	・使い捨て生活＝大量生産に基づく無限定の大量消費 ・環境破壊と世界大での資源浪費 ・国民生活の上下層への二分化（高級レストランとファーストフード）	公然たる競争＝ジャングルの法則	物質的成功＝アメリカン・ドリーム
日本	未だUSAほど極端ではないが、同じ大量消費	・隠蔽された競争 ・同調強制	社会的地位と物質的成功
社会主義	批判意識なきアメリカ的生活様式への渴望	政治権力とのコネの獲得	特権

日常生活		
	欲求	病理
USA	・商業主義によって形成された個人的欲求 ・個人的欲求の間接的管理	荒廃、孤独、疎外、停滞
日本	・商業主義によって形成された個人的欲求 ・個人的欲求の間接的管理	品位と真剣さの欠如
社会主義	・個人的欲求の直接的管理	無気力、無関心

近代市民革命の理想の現実的存在形態			
	自由	平等	連帯 (博愛)
USA	富めるものの自由	・原則としての機会の平等、 ただし未実現 ・結果の不平等	マイナーな活動
日本	・自由に優位する同調性 ・USAより厳しい少数者の位置	・平等の同調への転態	USAよりさらにマイナーな活動
社会主義	・前衛党に許された範囲内での自由	・特権の優位	地下活動としての存在

種とか、階級の細分化、階級間流動性というような、重要な補強なしでは、階級概念が維持できないことは、社会の支配-被支配関係をとらえる上で、階級概念だけでは、十分でないことを示している。「ブルジョアジーなきプロレタリアート」にいたっては、対概念を欠いた他方の一項を示すものとして、概念の自己否定とも云える。そしてそれ自体としての支配・非支配関係を見れば、才のない、或いは機をみるに敏でない、または不利なスタートラインにたたざるをえなかった、そういう庶民は、結局のところ、資本主義であろうと、社会主義であろうと、いつでも非支配関係のもとに置かれざるをえない。エリート支配を排除した真の民衆主権が、大衆の規模で実現したことなど、どこの社会にもいまだかつて無いのである。

日常生活のレベルで見て、大量消費的生活様式に先に触れたような問題が含まれているとすれば、それに占拠された世界と、それへの渴望に占拠された世界と、少し長い射程で考えるならば、果たして優劣を付けられるであろうか。物質的成功を求めて、公然たる競争に明け暮れる社会、または、同調強制に規定された隠蔽された競争のうちで、物質的成功と社会的地位を共ながらに求める世界、これらを、特権を求めて政治権力とのコネの獲得に狂奔する世界、これと比べて、果たして、甲乙を、我々は付けられるであろうか。欲求と病理の存在形態を見ても、同様ではなかろうか。そして、社会主義諸国の人々があれほどに希求した近代市民革命の理想も、資本主義諸国において、彼らの求める姿において存在しているわけではない。

もしこの対比表が、概ね妥当であるとするなら

ば、社会主義社会で、はしなくも露呈した諸問題が、資本主義社会では解決済みだなどは、到底言い得ない。肝腎なのは、優劣論争ではなく、いま我々が、そこに捉われているこの資本主義社会の現実から、どうやって前にでるかである。

5. 社会的旋回の方角：社会的にコントロールされた市場経済

(1) 社会組織の基礎としての市場経済

それでは、現実的可能性を持った、よりよい社会の仕組みとして、我々は、どんなシステムを構想すべきだろうか。或いは我々は、どんな夢想到に足を取られないようにすべきだろうか。そして社会の質を一步一步前進させるために、何を手掛かりにすべきだろうか。

これらの点を考えるために、もう一度社会主義70年の失敗の本質を振り返ってみよう。それを、経済の世界に於いて見るならば—社会の物質的再生産の或る安定的なメカニズムが成り立たなければ、生活も文化も論じられないから、まず、経済の世界について論ずることは妥当な限定なのであるが—、マルクス主義は、基本的に二つの点で、大きな誤りを犯していたように思われる。第一は、人知は、物的世界の全てを掌握することなど出来ないこと、したがって更に人知は、物的世界の動向を正確に予測することは出来ないという点を見誤ったということである。全体性の学としてのマルクス主義は、人間が神に代わって、このようなことをなし得ると考えたから、市場経済に集権的計画経済を代位することが可能だとみなしたのである。

人間は、自分の関与する全体状況についての見取り図を持ち得ず、且つその全体状況の運命に関

与し得ない状況のもとでは、自分の関与する行動の主体としての自覚を持ち得ない。こうした制約条件のもとでは、大量現象として観察すれば、人間は金銭的利害動機で動くしかない。このことをマルクス主義が軽視してきた、これが第二の大きな誤りである。

ところが、人間は、自分の行動の結果が及ぶ相手を具体的に想定し得て、自分の行動の具体的結果を見透し得て、且つ自分の行為のもたらす結果を自己の意志でコントロールし得る場合には、行為そのものをも、金銭的利害動機以外の動機によってコントロールすることが可能である。これが、行動の自覚した主体たることであろう。つまり、おかれた状況や関係の自覚した主体である場合には、人間は、その状況や関係の目的にとって、何が合理的かという基準で、行動し得るのである。恋人や家族や友人との関係において、我々は、日常的にこうしたことを経験していると云えるだろう。ところが、そうした全体的コンテクストを掌握し得ない条件のもとでは、人には、金銭的利害動機以外の動機を発見する手掛かりが無い。

例を挙げれば、働いても働かなくても同じ給料ならば、普通は、人は、大して働かない。しかし働いたことの結果に対して、自己のコントロールが及べば、給料の多寡から相対的に自立して、人が働くことはあるのである。組織の全体を左右し得る大企業のトップ・マネジメントとか、精を出して働かなければ明日にも潰れてしまう小さな倒産自主管理労組の組合員を想起すればよい。或いは、我々の家庭の日常生活のレベルで考えても、無駄使いをやめて家計費の有効利用を考える立場にいる両親は、水光熱費の節約を図るけれども、そういう立場にない子供たちは、家のなかの電灯を無用につけっぱなしにして、しばしば平然としている。

したがって、人間が自分の関与する行動の主体としての自覚を持ち得る社会的条件を整備しなかり、人間は、まず金銭的利害動機によって行動する。逆に言えば、このような社会的条件の水準があがればあがるほど、人間が、金銭的利害動機のみで行動する余地は少なくなる。

以上の基本的な論点をふまえるならば、我々

が、社会システムの中心に市場経済をおくことは避けがたいであろう。なぜなら、市場経済は、さまざまな病弊を社会に累積させながらではあるが、社会の物質的再生産を、既に中心的に担っている。この市場に委ねるかぎり、人が物的世界の全てを掌握したり、予測したりしなくても——そして、そうしたことは、そもそも不可能なのであった——、物質的再生産の仕組みとしてのシステムは、社会の病弊と外的環境が許すかぎり、維持されてゆく。そしてこの市場とは、^{アイグライ}相対の取引を越えたところで何が起るかについて、何の関心も見透しも持たない取引主体どうしの取り結ぶ関係の、結果としての連鎖^{アイグライテキ}によって、成立する世界である。しかもこの相対的取引は、金銭的利害動機によって動く経済主体を想定するだけで成立する。要するに一番安易に想定しうる、その意味で、もっとも確実な、もっとも現実的な世界なのである。

したがって逆にここから、我々の前に現れるのは、市場経済を計画経済に代位することではなくて、市場経済を前提とし、それを如何にコントロールするかという課題であり、金銭的利害動機で動く人間を前提にしながら、その人間が自分の関与する行動の主体としての自覚を持ち得る社会的条件を、如何にして整備するかという課題である。このように課題を設定することで、我々は、一方で、金銭的利害動機で動く人間を絶対的所与とする現代経済学のニヒリズム、或いは人間蔑視と、他方でマルクス主義の手放しの、従って歴史的には、無責任な楽観主義的人間観、この双方から自由になるのではなからうか。

再言すれば、我々の直面するのは、市場経済を前提にしながら、第一に、その市場経済を、その外部から、どのようにしてコントロールするかという課題であり、第二は、市場経済の内部の質をどう変えるかという課題である。後者は、市場における造り手=売手、即ち企業人とその企業、及び買い手=消費者の社会的資質を如何に向上させるかという課題である。

以下にこれらの点を考察するが、まず、我々の想定する市場経済の第一次の規定を与えておこう。そこでは、自立した経済主体=組織が、市場において貨幣を媒介とする交換=取引を行い、利

潤を実現する。つまりこの組織は自立しているのであるから、自己の行動を自己決定し、結果について自己責任を負う。即ち、うまくいけば、利潤を獲得し、失敗の極に於いては、倒産しなければならない。倒産のないところでは、経営責任は、検証されないからである。この組織の成功と失敗は、利潤獲得をめぐる競争を通じて結果する。このように考えれば、この組織は、我々が普通に知る意味での企業といつてよかろう。そしてこれはまた、我々が通常、資本主義としてイメージするものと何ら変わりはない。違いはこの先にある。

(2) 市場経済への外部からの社会的コントロール

① 市場経済の作用範囲の限定

全体的な計画経済という構想を、我々は断念したのであるから、社会的な物質的再生産のシステムの中心には、市場経済が置かれることになる。しかしそれは、アメリカや日本で現に見られるような経済社会が出現することではない。違いは何処にあるのだろうか。先述したように、この点で、我々は、市場経済への外部からのコントロールと市場経済の内部の質の変化(=社会的コントロールの経済主体への内面化)を必要とするのである。まず市場経済への外部からの社会的コントロールとしては、社会における市場経済の作用範囲を限定(=市場経済の相対化)し、且つこの市場経済で活動する経済主体の競争条件に社会的規制を加える。つまり、経済主体に対して、ゲームの場所とルールを与えるという意味で、市場経済に対して、マクロ的レベルで、社会的規制を働かせる。次にミクロレベルで、市場経済の活動単位としての企業に対して、企業と異なった論理で行動する対抗力=カウンター・パワーをぶつけるのである。つまり企業活動の日常の場で、企業という組織とそれと異なる原理で動く組織とがぶつかり合い、したがって、両者の調整の必要という課題が、日常的に発生し、又企業は、そのことをいつも念頭において行動せざるをえないという状態を作り出す。

まず始めに、市場経済の相対化、つまり市場経済の作用範囲の限定という課題を考えてみよう。即ちこの市場経済に社会の全面を委ねてしまうのではなく、一方で市場経済の機能すべき領域を限

定し他方で公共的に維持すべき領域を確立する。そういう意味で、社会的コントロールを実現するのである。公共的領域としては、第一には、人々の生活条件のうち、教育・研究・文化・芸術・福祉・環境保護・都市交通など利潤追求活動の対象となりにくいもの、或いは、それに委ねると、公平性や包括性が確保できない領域が挙げられる。同じ病気なのに、金が無ければ必要な治療が受けられなかったり、金のある人にしか、安心した老後が保障されなかったり、子供には何の責任もないのに、親の所得水準によって、子供の受ける教育水準が異なったりする社会はおかしいのである。もっともこれを社会の圧倒的多数の人々が、おかしいと感じるかどうかは、その社会の社会的合意の質によって決まるのであるが、この点は、後に述べる。

第二には、同じ種類の生活条件でも、この水準までは、公共的に供給、または、公共的補助を手厚くし、その水準を越えたものについては、市場経済に委ねるといふ、そういう意味での公共的領域の設定である。例えば、低家賃の公共賃貸住宅と私的に住宅産業に委ねられる持ち家住宅、都市内・都市間公共交通機関の充実・低運賃と自家用車へのガソリン税・高額の有料道路、そしてこの税金と道路利用料を公共交通機関の建設・維持へ充当する政策等である。必要生活手段のミニマムについては、公共政策の介入によって低料金を維持するのである。つまり金があれば、贅沢は出来る。しかし逆にまた、贅沢さえしなければ、何とか暮らしていくことなら、働きさえすれば、或いは働くことが出来なくなってもやっていける、そういう意味で暮らしよい社会の実現である。

ちなみに、以上のように、生活諸条件のうちで、一方で公共的に供給されるべき部分を確保し、他方で、同一生活条件についても、公共的に供給されるべき水準を定める。このようにすることによってはじめて、生活給か能力給かという論点も解決し得る。公共的に提供されるべき領域と水準が妥当に定められていれば、これによって人々は、一応の生活の再生産が可能になる。その上で、働きに応じて一定の所得差が生じるということは、人々のインセンティブを引き出し、企業活動の効率化を計るうえでは、当分の間は、避け

がたい。しかし公共的供給が妥当なものであるならば、この貸金格差は、それほど大きな生活格差に結果しないし、逆に又、インセンティブ要因に占める貸金格差のウエイトも、次第に相対的に小さくなるだろう。

いずれにせよ、こうして市場経済の機能範囲を相対化するのであるが、この時、市場経済の機能範囲と公共的領域を分ける基準は、その時代、その社会における社会的合意＝社会的共通価値である。

② 競争条件の社会的設定

次には、市場における諸経済主体の活動の競争条件（ルール）の、市場の外部から行なう社会的設定を取り上げよう。これは、社会的コントロールの契機を市場の内部に持ち込むという性格を持つものである。この競争条件設定には、禁止的規定と政策的誘導とがあるように思われる。禁止的規定としては、ドイツの閉店時間法—小売店のウィークデイにおける閉店時間の立法化—や、残業手当の罰則的高額化、自動車や工場からの排ガス規制等を考えればよい。

社会の各領域について、こうした禁止的規定の必要を広範に見なおすことによって、次のことが明らかになる。即ち、社会的に見れば、企業が自己の内部費用としてコストに算入して有利不利を判断すべきであるのに、現在のところは、それを外部費用化して社会にかぶせ、そのことによって、見掛け上の高生産性を享受しているという事態を是正する必要が明らかになる。例えば、ジャスト・イン・タイム生産方式の社会的普及によって、大企業は、在庫減らしに成功した。けれどもその他面で、部品輸送の頻度が激増し、交通混雑、交通事故、道路破損、大気汚染が増大し、幹線道路と高速道路と、そしてパーキング・エリアが産業用トラックに占拠され、そこに新しい形態の倉庫が出現している。これは、在庫費用という企業の内部費用の外部転嫁、外部費用化である。

或いは、徹底した性別分業（＝家事と育児の女性への特化）によって、日本の男の長時間労働は、はじめて可能になり、これによって、日本経済の好調は支えられてきた。しかしこの長時間労働は、社会的に何をもたらしているか。夫の長時

間労働の故に、夫婦間のコミュニケーションが成立しなくなり、妻は家事とパート労働に緊縛され、自立した社会人として、はばたく機会を奪われ、夫は、企業内の自分の仕事を離れては、社会や地域や文化への関心を何一つ持ち得なくなる。仮にこうしたことがもし出現したとすれば、こうした夫と妻によって形成される社会の、全体としての文化的な低水準は、まさに企業の徹底した内部費用の節約（人件費節約）が生み出した社会的費用の増大と云えるだろう。

こうして我々は、実に多様な領域で、内部費用の外部化の広汎な進展に抗して、新たな社会的合意の形成に依拠して、既存の外部費用の多くを、企業の内部費用に押し戻していくという課題に直面するのである。そして全ての企業は、新たに設定された同じ禁止的規定を、共通ルール、前提として、その同じ土俵の上で、それぞれ創意工夫を凝らして、フェアに競争することが期待される。

さてそれでは、政策的誘導について考えてみよう。これは、企業が何を選択し、どう行動するかは、企業の自由であるが、或る選択をすると、経済的に有利な結果にいたるような環境を設定するということである。例えば、差別的利子率の政策的設定として、住宅産業や福祉関連機器産業の利子率を他より低くして（或いは、利子補給）それらの産業の活性化を図ることなどである。また差別的税制としては、遊休的土地、不動産への高率課税や、或いは逆に、研究開発施設を伴う企業立地への固定資産税の減免等が想起される。社会的合意に基づいて、特定の産業や特定の形態の投資に政策的優遇措置を講じ、その産業や領域の活性化を図るのである。

③ 企業組織に対するカウンター・パワー

以上が、いわばマクロレベルでの企業活動への社会的コントロールであったのにたいして、第三には、営利の追求を課題づけられた企業組織に、ミクロのレベルで対応して、それと異なる課題、或いは、目的を持った組織を対抗力として咬みあわせ、それと企業組織との間に、利害や課題の調整という問題を発生させ、そのことによって、企業の利潤追求活動が絶対化し、独走することを防ぐのである。これは、いうまでもなく、企業が、

自己の経営方針を作成するときに、こうした対抗組織との利害調整という論点をあらかじめ念頭において、それを作成し、効率の最大化、費用の最小化を考えるように誘導することでもある。こうしたカウンター・パワーとして、企業の内部においては、労働組合、外部においては、消費者運動、環境保護運動、或いは、同じ市場で競争することになり得るが、生産者協同組合等々が想起される。

念のために云えば、このカウンター・パワーを強調するのは、「企業＝悪」論に立ってのことではない。我々は、市場経済とそこにおける独立採算制の企業組織というものを社会組織の基本単位として立論を展開しているのであるから、そうした道徳的、もしくは革命的裁断をものは採用し得ない。そうではなくて、企業組織は、社会のなかでごく限定された課題を追求する機能組織にすぎないから、そして社会には、企業の課題となり得ない様々な課題が存在するから、それをまでも企業にゆだねるのは、逆に企業組織にないものねだりの過大な要求をすることにもなり、社会を歪めることになる、そういう意味で、社会の企業社会化を批判するのである。例えば、労働組合とは、労働者一人一人の個別の事情や要求を、ひとつの全体として纏まりのある組合の要求として総括し、その実現を図る運動体であろう。こうした要求は、経営それ自体の目的と行動からはでてこないから、もし労働組合がなければ、どんなに善意の経営であっても、労働組合的な要求には、気が付かないか、これを無視してしまうのである。これは、善し悪しの問題ではなく、経営と労働組合が異なった機能を持つところから生じる問題である。消費者の利害や環境保護についても同様である。異なった課題は、それにふさわしい異なった組織が担わなければならない。そして、この異なった課題、組織の間の調整をはかる基準は、これまたその社会の社会的合意の質が与えるのである。

(3) 市場経済の質の変化＝社会的コントロールの経済主体への内面化

① 経済主体としての個人＝産業資本家的企業家精神

さて、以上のような市場経済への外部的コントロールに加えて、次には、市場経済そのものの質の変化、即ち市場経済を担う経済主体としての個人、企業組織、そしてこの経済主体が活動する場としての市場そのもの、以上三つのレベルでの質の変化を考察しなければならない。まず、経済主体としての個人に着目しよう。市場経済といっても同じではない。マネー・ゲームに走って、物づくりを忘れてしまったつけを、今支払いつつあるアメリカ資本主義、或いは、万能視した市場を導入はしてみたものの、企業家精神（エントリプリニュイアシップ）の全き欠如のもと、詐欺・まん着の間経済の横行する旧社会主義諸国、そして全体としてバブル経済に浮かれた日本資本主義においても、不動産・株式投機に狂奔した経営者と、物づくりの本道を手放さなかった経営者とがあった。つまり、同じ市場経済といっても、それに対する外部からの社会的コントロールが、その社会的結果を左右するだけでなく、市場経済の担い手の性格がまた、その社会的結果を大きく左右することが窺える。スミス、ウエーバー、シュンペーターが取り上げた主題が、改めて浮かび上がるのである。従って、こうした多様な行動様式からは、改めて、経済主体の倫理（エトス）、及びそれを培養し支える社会的規範（あるいは、社会的常識）の重要性が指摘されることになる。それはおそらく、とりあえずは、フェアな競争（等価交換）、利鞘稼ぎでなく、社会的使用価値（物財とサービス）の生産・供給を通じての利潤追求活動、即ち、産業資本家的企業家精神（エントリプリニュイアシップ）として、改めて再確認される必要がある。

実は、この産業資本家的企業家精神の内実には、どういう製品・サービスを供給すべきか、あるいは、どういう製品・サービスは、決して提供してはならないかという点についての、思想・哲学が、今日では、加えられなければならないと思われるが、この点については、後述の市場の質の改革という論点で言及することにする。

② 経済主体としての組織＝ミドル・マネジメントと小経営

第二には、こうした経済主体の倫理（エトス）を集団的に表現するものとしての企業組織の質が、吟味されなければならない。ここでは、企業組織論一般ではなく、経済主体の倫理（エトス）の転換にかかわる問題として、大企業組織におけるミドル・マネジメントの位置付けと小経営の意義という二点を強調しておきたい。まず初めの点であるが、ミドル・マネジメントは、生産の現場を具体的に知り得、かつ実際の生産者の労働実態をもかなりの程度知り得る立場にある。同時にまた自身は、上級から厳しく管理・監督されている。

他方では、彼らは、ランク・アンド・ファイルの労働者に対比すると、格段に高いレベルにおいて、経営戦略の全体、企業活動の社会的影響を見透し得る立場にある。こうしてミドル・マネジメントは、生産現場と経営戦略、労働者の事情と経営の都合の結節点に位置しており、またこの対応する二つの項を結びつけることは、彼らの仕事でもある。見方を変えて言えば、この対応する二つの項を、どのような仕方で結びつけるかは、このミドル・マネジメント層が、いかなる質を持つかにかかるところが大きいのである。

このように見てくると、三つの問題が浮かび上がってくるように思われる。ミドル・マネジメントは、企業の外では、通常、普通の生活者市民であるが、この企業外の市民社会の質をたかめることによって、ミドル・マネジメントの市民的質を高め、そうしたミドル・マネジメントの企業内活動を通じて、経済主体としての企業組織の経済倫理の転換を進めるという課題が第一である。だがミドル・マネジメントがしばしば会社潰けになって、会社以外の価値と社会活動を知る余裕も気力もなく、その結果、知る必要も感じなくなるという日本の企業社会では、会社以外の社会的中間組織での活動の経験の途を開くこと、即ち企業社会的価値の相対化が、この第一の課題の現実化の為には、急務といえるかもしれない。

第二の課題は、ミドル・マネジメントにその社会的機能にふさわしい自己表現の思想をどのように発見するかという課題である。ミドル・マネジ

メントは、ランク・アンド・ファイルから、トップ・マネジメントにいたる一経過点ではない。機能上、経営と現場をつなぐ戦略的位置をしめるだけでなく、ミドル・マネジメントの多くは、ミドル・マネジメントとしてその職業的生涯を終える。にもかかわらず、これまでのところ、極端に言えば、彼らはイデオロギー的には、資本主義的営利企業の打倒を目指す労働者解放の理論に吸収されて「隠れマルクス主義者」になるか、或いは、自己の日常の実感を越えてまでも、資本主義的営利企業の現状をそのまま肯定する弁護論者になるか、こうしてどちらかの極に吸収されてしまう。これ以外に、ミドル・マネジメントは、自己の社会的機能にふさわしい、自己表現形態をもたなかったのである。したがって、現存する市民社会の社会的常識の最良の質を、経営と現場の結節の仕方のうちに反映し、そのことによって社会的自己実現をはかる、そのようなミドル・マネジメントのアイデンティティを表現し発展させるような思想が、今痛切に求められているように思われる。

第三には、こうしたミドル・マネジメントの意向が、企業組織の意志決定に反映し得るように、企業組織の在り方を変えることである。いわゆる「分権化」は、こうしたコンテキストからも位置付けられる必要があるだろう。

次には、小経営の社会的にみた戦略的意義について触れておきたい。判断能力と必要な情報、この二つの条件から遮断された、浮動する大衆の社会ではなく、自立した市民の連合としての市民社会、こうした社会でのみ、民主主義は、衆愚政治や、投票を通じての独裁政治に転落することなく、民主主義政治であり続けられ得る。それでは、このような市民社会の社会的物質的基礎は、何であろうか。市民の市民的自立の基礎条件は、その経済的自立であろう。それなくして、自己の進退を自己責任で全うすることは、著しく困難だからである。即ち、自己責任で経営と労働を行なう独立自営の小経営、その小経営主こそ、その経済的自立のゆえに、独立不拔の人格として行動することが可能であり、かつ日々の経営と労働を通じて、自己責任における行動と判断という気風を自己の人格のうちに刻み込まざるをえない。この

ような独立自営の小経営に基礎を持った、自立的市民の広汎な存在、それが、社会の他の階層にも影響を及ぼして、その社会の市民社会としての質を規定する大きな支柱となる。

したがって小経営の広汎な存在は、いわゆる経済民主主義の観点からいって、寡占、独占状態に比べて、より望ましいというだけではなく、自立的市民による市民社会の形成という観点からいっても、是非とも必要なことになるように思われる。しかもマルクス主義のいう資本家と労働者への社会の二極分解というテーゼが、必ずしも論証済みでないことが、一方で明らかになった。他方で、社会的分業体系の一角に、小経営が有力な位置を占めること、あるいは、一定の限定つきとはいえ、大経営の小経営化（一般的には、分権化、特殊的には、分社化等）が、その社会の経済活性化の重要な要因であることが、事実において、明らかになりつつある。これらの点を考えると、小経営の社会的承認、ひいては、その育成、制度的下支えが、市民社会形成の観点から重視される必要があるのである。

先に触れたミドル・マネジメント、これは経営と生産労働の結節点に位置し、両者を見透し、結びつける存在であった。その結節点での活動を通じて、企業人としての自己の人格を彫琢するものであった。このようにみえてくると、日々の経営と労働をつうじて、自己責任における行動と判断という気風を作り上げる小経営主と、このミドル・マネジメントとの間に、大きな親近性があるように思われる。つまり、市民的自立という精神の社会的培養基盤という性格を両者は、共通に持ち得るのではなからうか。

ところで、我々が自立した市民の連合としての市民社会を希求するのだとすれば、このような市民的自立の社会的培養基盤を求めるとともに、市民の連合の社会的培養基盤をも求めなければならない。この点の本格的な検討は、未だ行ない得ないが、次のようには言えるのではなからうか。ミドル・マネジメントは、単独の個人としてではなく、組織人としてしか、つまり組織のなかでの連携プレーを通じてしか、ミドル・マネジメントとしての自己実現を果たし得ない。小経営は、今日において、他の小経営をはじめとして、自己の経

営の外部に存在する社会的条件を外部資源として、自己の内部資源と有効に結合させることを通じてしか、自己の経営を維持、発展させることが出来ない。すなわち、ミドル・マネジメントも小経営も単独に、自己完結的に自己を実現することは出来ず、その存在のうちに本来的に他との連携の契機を内包せざるを得ない。この点からみて、ミドル・マネジメントと小経営は、大企業の存在を前提にした今日の時代において、市民の連合の社会的培養基盤とも成り得るように思われる。

さて、我々は先に、独立自営の小経営層の広汎な存在が自立的市民社会の一つの物的社会的基盤となると見做したのであるが、このことは、思想としては、どう表現されるだろうか。人は、それぞれ自分の自助努力だけで生活すべきである、他人からも、社会からも何の援助も期待すべきではない、というふうに表示されるべきだろうか。そうではない。それでは、自立した市民の連合は成立しない。我々に必要なのは、「自立」と「連合」（＝連帯）なのである。

ひとりの人間の一生を考えてみよう。人は、自助努力で生まれては、こなかった。幼いときと老いたとき、人は、必ず社会の助けを必要とする。あるいは、壮年においても、いつ人の助けを必要とすることが起こるかもしれない。困難は、しばしば自助努力の範囲を準えて起こる。或いは、人々の多様な人生を見れば、自助の努力にもかかわらず、社会的環境の圧力によって、暮らしていけなくなることもしばしば起こる。さらにまた、社会的環境に規定されて、自助の努力を行なうことそのものが難しい場合もある。これが我々の生きている社会である。

そもそも、心身の頑健な、バリバリの現役だけが、自助努力で生きられるような社会、そのような、まるで戦闘中の前線部隊だけで成り立つような社会、これは誠に苛酷な、生きにくい社会である。現実の社会は、前線部隊の戦士だけでなりたっているわけではないし、前線部隊の戦士だけでは、そもそも社会を維持できないのであるから、こうした社会のイメージを描くことは、著しく現実から、乗離することになる。

したがって、自立した市民による社会形成をよしとする思想は、次のように表現されるべきだろ

う。即ち、我々は、全ての人にとって、自らが働いて自らの生活を支えることが可能であるように、社会環境を整備しなければならないと。より具体的にいえば、基本的な最低生活費が、安くてすむように社会環境を整備し、かつ人が、何らかのハンディキャップを負う時には、そういった人々のために、自助努力へ向けての前提条件を援助する。つまりハンディを負った人々を、単に授けるのではなく、どういう条件を付加すれば、ハンディを負ったその人が、自助努力によって、独立した生活を営むことが可能になるか、そういうふうを考えるのである。このような社会環境の整備を前提に、そのうえで人々は、自らの労働によって生活すべきであるという考え方を社会に広げる。そのうえで、働かざるものは、食うべからずである。これが、今日における、自立した市民による社会形成という思想の妥当な内容ではないかと思われる。

なおこの項で、ことさらにミドル・マネジメントと小経営を取り上げたのは、社会改革一般の担い手として、労働者が駄目なら、ミドル・マネジメントと小経営でいこうか、という発想からではない。そうではなくて、組織としての経済主体の倫理（エトス）の転換という主題に限定したとき、企業家に加えて、次に何よりも取り上げるべきものは、ミドル・マネジメントと小経営ではないかと考えたまでのことである。

③ 市場の質の転換

次には、このような経済主体の倫理（エトス）の転換と関連させながら、市場経済の内部問題として、市場の質の転換ということを考えなければならない。つまり、企業は市場の需要を前提にして、企業活動を行なうが、しかし同時に我々が、市場の質をどのように改革しうるか、という問題の存在を看過すべきではないということである。経済の世界しか見ない経済学や経営学では、通常、市場は、企業にとって、所与の前提条件とされ、それに如何にこたえ得る企業組織をつくるかに、関心が集中される。しかし事實は、必ずしもそうではない。一方で、企業が人々の潜在的な欲望に働きかけて、それを特定の方向に肥大化させて、市場を創り出すことがあることは、よく知ら

れている。市場は働きかけて「創り出す」ことが出来るのである。しかしそうであるならば、他方で、逆に既存の市場に働きかけて、もっと「良いもの」の需要が増大するように、市場の質を変えらるということも十分に考え得ることである。

市場の外部における社会的意識の変化が、市場の質を変える顕著な例として、地球生態系と環境問題への危機意識の高まりを挙げることが出来る。再生紙需要の増大、リサイクルを念頭においた自動車の開発・製造、合成洗剤から粉石鹼への置き換え、有機農業、自動車に替わる自転車の見直し等。いずれも、十分に成果を挙げているものばかりではないが、環境問題への社会的意識の向上は——それが、客観的にみて、地球規模の危機の解決に間に合うスピードで進んでいるかどうかは、別問題であるが——、市場の質を変えつつある。或いは、ハリウッド映画ばかりでなく、欧米やアジア、アフリカの良質な映画にも一定の観客が集まるようになり、その上映が可能になった。グルメ・ブームが去り、ピンク・サロンや「覗き」喫茶に、昔日の隆盛はない。このように、或る社会の市民社会としての水準や質が、製品・サービス需要の質を規定し得る。要言すれば、形成されつつある市民社会は、人々の安易な欲望におもねり、それを肥大化させたところに成立した、現にある商業主義的な市場の質に働きかけて、その質を変えることが出来る。企業活動の前提となる市場＝需要が、市民社会の力によって、作り替えられ得るのである。

ところで、市民社会が市場の質を変えるというとき、何も市場の外側＝社会から、市場に働きかけるという方向があるばかりではない。市民社会形成は、市場のただなかからも、市場に働きかけて、市場の質を変え得る。何故ならば、その社会の市民社会としての質を創り出す一人一人の市民は、同時に多くの場合、製品やサービスを提供する営利企業の構成員でもあるからである。その市民社会の質が高ければ、個々の市民は、その市民社会の質を帯びながら、企業人となる。市民であることを完全にやめて、営利の亡者となったのでは、人は、企業のなかで、自分の働くことの意味を自己了解することが出来ない。企業だから儲けなければならないのだが、ただ儲けるだけでは、

多くの人は、働く欲びをえられない。仕事の社会的価値の確証が、人には、必要なのである。そしてこの仕事の社会的な価値の確証は、企業人となった市民が身に帯びている市民社会の質が高ければ高い程、高い水準で行なわれることになる。人は、よりよい質の製品・サービスを提供することによって、自分の働きがいを確認したいと思うであろうし、そうした姿勢は、市場の実態に対して、或る批判的な眼をも生むかもしれない。実際、単に敏感な市場への追随者からよりも、実態に何らかの違和感を持った人々から、或いは、自分達は、こういう質の使用価値を提供することが社会的に有意義だと信ずるといふ、首尾一貫した頑固な製品哲学を持った人々から、そしてそれが、或る客観的な社会的妥当性を持った時に、しばしばイノベティブな新製品が生まれる。豊橋市にある、或るベンチャービジネスの経営者は、新製品開発にあたっては、その製品の社会的な全生涯についての、「ストーリーを描け」と力説している。また或る大阪、浜松の電子楽器メーカーの創業者は、こう確信している。「音楽の嫌いな人はいない。もし楽器演奏の肉体的トレーニングの期間が圧倒的に短縮され、トレーニングが容易になれば、演奏人口は激増し、また人々は、肉体的訓練というバリエーションを越えて、もっと音楽の質そのものに専念できるようになる」と。こうした企業人の一貫した製品哲学が、もし一人よがりでない社会的妥当性を持っているとき、そこから新製品が生まれ、市場の質が変わる（野原光 1993 「中堅・中小企業の発展とその主体的・組織的・制度的条件」『日本福祉大学社会科学研究所年報』第8号15-57）。

以上のように、我々は、現実に実現可能な社会的経済組織として、市場経済を前提としながら、それを外部的にコントロールし、同時に市場経済の内実を、より使用価値的にみて合理的なものに転換する、そのような意味で、社会的にコントロールされた市場経済組織というものを予想することが出来る。我々はこれを、ネップに対する、レーニンの命名に倣って、鎖に繋がれた資本主義と呼ぶことも出来るだろう。

さて、この外部と内部とからする、市場経済へのコントロールとは、翻って考えてみれば、各国

の資本主義の中に、既に様々な質と程度において、埋め込まれているのである。完全に自由な何の規制も受けない市場経済などというものは、この世に存在しない。その点では、市場経済、或いは資本主義そのものが、自らは、社会的にコントロールされる限りにおいてのみ、存続するものであることを、自ら物語っているのである。言い換えれば、社会的にコントロールされた市場経済というモデルは、十分に実現可能なものである。困難は、このコントロールを、如何なる方向において、如何なる水準において、実現するかということであり、そのための社会的合意を、一体どうやって形成することが出来るかという点である。

6. 社会的旋回を基礎づける社会的合意—社会的共通価値の発見・発掘とマルクス主義

(1) 社会的共通価値の発見と発掘

それでは、市場経済を社会的にコントロールするための社会的合意は、どのように獲得され得るか。我々が、一端社会理論の多元性を受け容れたとしたら、多様な価値観と利害をもった人々の間で、この世に実現すべき共通の目標＝価値の発見など、一体どうやって可能だろうか。共通意志に基づく社会の根本的改革など、もはや不可能なのではないか。

この問いに答えるために、1989年秋の東欧を振り返ってみよう。勿論、当時人々は、経済的困難からの脱出を求めていた。しかしそれだけでは、ベルリンの壁は壊れないし、プラハのパツラフ広場を毎日群衆が埋め尽くすこともない。人々は、長い間自由の欠如と不平等を感じてきていた。それが、経済的困難とペレストロイカという新しい環境に促迫されて、一挙に表面化したのである。そして人々は、自由と平等を求める運動のなかで、人間同士の連帯のなかに生きることの欲びを経験しつつあったのである。この経過から、我々は、自由と平等が、実現されるべき共通の普遍的な価値として、人々に抱かれたことを知ることが出来る。さらに、彼らが市民運動のなかで経験した「連帯」は、今かの地において、然るべき位置を占めているようには思われないが、近い将来に、資本主義社会を支配する、ジャングルの法則を批判する基準＝共通価値として蘇るかもしれな

い。その希望が無いわけではない。ポーランドの市民・労働者・知識人は既存の社会主義体制と戦う自らの運動を、自由競争（資本主義の理念）ではなく、わざわざ、「連帯」と名付けたのであるから。そして、1989年の東欧における「連帯」の大衆的体験の記憶は、長期にわたって、人々のうちに生き続けるであろうから。

こうして、東欧、ソ連、そして中国の民衆（天安門事件）は、自由、平等、連帯を求めたが、彼らにとって、これらの理念の意味がはっきりしていたわけではない。もし、これからもはっきりさせることが出来なければ、彼らは、資本主義社会の厳しい現実をただ再生産することになってしまうかもしれない。もし、彼らが、これらの理念の具体的な意味を明確にすることが出来るならば、これまでの社会主義とも資本主義とも違う新しい社会に近付くことが出来るかもしれない。その点で、資本主義社会に棲む我々は、自由、平等、連帯という理念から遥かに遠い、この資本主義の苛酷な現実を批判せねばならない。何故なら、資本主義世界に棲むものこそが、その現実を具体的に、かつ生き生きと批判できるし、その批判は、旧社会主義国の運動が、我々と同じ轍を踏まぬように助け得るからである。この意味で、自由、平等、連帯という理念の意味内容を明確にすることは、東西を越えた民衆の共同事業となる。

さて自由、平等、連帯は、歴史的経験をふまえて、その社会で、極めて多くの人々が希求する共通の価値であった。どれだけ執拗に人々がそれを追求するかはともかくとして、それが、人間にとってかけがえのない大切な価値であることが、その社会で当然のこととして受け容れられている。どんな人でも、すくなくとも、公然とこの価値を否定することは出来ない。歴史的社会的経験をふまえて、その社会で人々に共通に抱かれることになった価値を、ここでは、社会的共通価値と名付けておきたい。

この社会的共通価値は、何も自由と平等と連帯だけではない。もっと具体的な日常生活のレベルで、我々は、社会的な共通価値の新たな成立を予感させられるような、多様な局面に出会う。例えば、いま USA で、人種差別を公然と正当化するのは難しい。差別意識を持つ人々は、少なくと

も、この感情を隠さなければならない。この点は、在日朝鮮人や、中国人に対する、侮蔑的な意識が、今なお、公衆の面前で表現されることのある日本とは、大きな違いである。つまり USA では、人種差別批判は、長期の公民権運動を通じて、いまや、社会的共通価値になりつつある。そしてこれは、共通価値が、人工的に発明されたり、その社会の外部から移入されたのではなく、普通の人々が、心の奥底で抱き続けてきた人間的感情に、運動が働きかけて、社会に定着させたものである。その点で、これは、人間的感情の社会的発掘ということが出来よう。

或いは、車社会の問題点を考えてみよう。USA では、二人に一台の水準を越えて、車が普及している。同じようにもし、世界の半分の人口が車を持てば、世界はどうなるか。我々は、直ちに資源枯渇と世界大の大気汚染に直面する。つまり我々は、フロンの規制を世界的に考えざるを得ないのと同じように、自家用車交通の世界大での社会的コントロールを、早晚考えざるを得ないのである。更にもし、自動車生産における生産性の追求が、人間的尊厳の一層の侵害を引き起こすような過度の労働単純化や労働強化に結果するならば、日本のように、国内生産の半分を越えて輸出するという現状で、なお一層の高生産性を追求するというのは、反社会的ではなからうか。こうした判断は、状況によっては、社会的共通価値になり得るものであろう。

1970年代に、日本を除く先進資本主義諸国を襲った、職場の無断欠勤の嵐はどうだろうか。これは、膨大な数の労働者たちが、何も考えることなしに、過度の単純労働を際限なく繰り返すことを強制されるのは、人間的尊厳の侵害であると感じたことの消極的表現であった。この無断欠勤は、彼らが自分達は、機械の一部ではなくて、心と頭脳を持った人間であることを無意識に主張していたことを意味する。つまり、このことは、職場の労働組織は、変わらねばならないという考えが、社会的共通価値になり得ることを示している。

このように見てくると、既に知られている社会的共通価値の意味内容をより明確にし、かつ未だ自覚的には認識されていない共通価値を発掘し増

大することが、この社会の前進にとって極めて重要だと思われる。この活動と経験とは、共通価値を発明したり、外部から持ち込んだりすることではない。この活動と経験とは、既に潜在的に存在しているが、しかし、民衆の日常生活の繰り返しのうちで、時々表面に現われるけれども、普通は、水面下に埋め込まれ、曖昧で、無自覚のままに残されている、そういう共通価値の発見と発掘である。そしてこれが、発明ではなく、発見と発掘であるからこそ、世界観や信仰の違いを越えて、この多元主義の世界においても、我々は、この社会的共通価値のストックを増大させていくことが可能なのである。そしてこのストックが、先に見た市場経済に対する社会的コントロールの方向と水準を決め、このストックの増大を通じて、より高い次元での、社会的にコントロールされた市場経済の実現という課題が、単なる希望としてではなく、現実的根拠を持ったものとして、我々の前に立ち現われる。

急進主義者はいくつかもしいない、この種の努力は、単に現存の社会システムの修復に結果し、システムの延命をもたらすだけだと。しかし、たとえば、社会的共通価値を発掘する努力は、「体制の根幹」に触れないとしても、これらの共通価値の全体的組織化は、必然的に、既存の社会システムを大きく変えることになるだろう。この点は、人種差別、車社会、単純労働という先に挙げた事例をみても、明らかである。もしこれらの問題が解決されれば、それがたとえば、いつ到来するかわからない「体制の根幹」の転換ではないとしても、巨大な現実的転換であることは、疑う余地がない。今日必要なのは、一挙的革命への血気ではなくて、いつ果てるとも知らぬ永続的な改良の積み重ねに、コミットし続ける勇気であろう。

(2) マルクスの思想から受け継ぎ得るもの

① 概念装置としてのマルクスの思想と理論

さてそれでは、社会的共通価値の発見と発掘という課題にとって、マルクス主義というよりも、遡ってマルクスの思想は、今日、なお何らかの寄与をなし得るか否か、この点を考えてみよう。我々は先に、マルクス主義の抱えた五つの理論的困難と、全体性の学による「真理」の独占という

一つの方法的困難を指摘した。次には当然に、理論的及び方法的困難のそれぞれについて、我々は、オルターナティブを提示しなければならない。理論的困難の幾つかについては、四において、社会的にコントロールされた市場経済の内容を述べるときに、オルターナティブを示したつもりである。ここでは、社会的共通価値の発見、発掘にとって、マルクスの思想は何を寄与し得るか、というコンテクストに限定して、寄与へ向けての方法的オルターナティブと、寄与の内容的可能性を考えてみたい。

我々は、先にマルクス主義に含まれた、全体性の学という方法的全体主義の生み出す問題を指摘した。それでは、こうした方法的困難を回避し、どういう方法に、我々は立脚すべきだろうか。この点で、マルクス主義理論への、現存する三つのアプローチを振り返っておこう。第一の見方はこうである。マルクスは、根本的、本源的な資本主義の運動法則を発見した。この観点からすれば、我々後の後継者は、彼の理論を、やり残された細部について、明らかにすればよい。更に我々は、自由競争から独占資本主義、国家独占資本主義、そして次の歴史的段階としての社会主義へと、資本主義の段階的發展に沿って、マルクスの理論を發展させ、具体化すればよい。

つまり、最終的パラダイムは、既に与えられている。資本主義の運動法則は、本当に存在し、資本主義のメカニズムを示している。この考え方は、資本主義の運動法則をこの世に実際に存在すると見做す考え方を保持するという意味で、概念実在論と名づけられる。しかもこの考え方は、そういう理論として、マルクス主義が唯一であると考えるという点で、絶対主義的概念実在論であり、方法的全体主義は、こういう姿をとって現われた。

これに対して、第二の見方は、こうである。我々は、人間の歴史における、マルクスをも含めた様々な偉大な諸理論に基づいて、自分達自身で、現代資本主義の一般的な運動法則を見いださなければならない。これは、一種の相対主義である。しかし、うえと同様に現代社会の一般理論が存在し得ると考える点で、依然として、概念実在論であることにはかわりはない。相対的概念実在論

と名付けることが出来るだろう。

これら二つの概念実在論に対して、第三に次のような、理論というものに対する、見方が存在する。理論や概念体系は、実在の表現そのものではなく、方法的な武器である。理論は、眼鏡にたとえられる。若し人が近眼ならば、眼鏡なしでは、何も見えないが、眼鏡をかければ、ものを見ることが出来る。マルクスの理論は、優れた眼鏡だが、ひとつの眼鏡にすぎない。たとえば場合によっては、マルクスとウエーバーとフロイトを組み合わせた眼鏡（フランクフルト学派）の方がより良いということもありうる。

この観点は、単に相対主義であるだけではなく、概念実在論の放棄を含んでいる。こうした理論に対する接近方法を端的に示すのが、概念を概念装置（＝ものを見るとき眼鏡、内田義彦、丸山真男）と理解する考え方である。この、概念装置というアプローチは、明示されてはいないけれども、おそらくウエーバーの「価値関心からする理念型の構成」という理論へのアプローチに由来するものと思われる。

我々が、戦後日本におけるマルクス主義理論の興隆と衰退、社会主義国における民衆運動、そしてマルクス主義の方法的、理論的困難を考慮に入れるならば、我々はこの第三のアプローチを取らざるをえない。それは、マルクスの理論を、現代社会において我々が取り組むべき基本的な問題が何であるかを見いだすための重要にして、有効ないくつかの武器のひとつとして、捉えることである。この第三のアプローチの結果、我々は、マルクスの理論的結論のどれひとつをも、当然のことであるなどとは、決して見倣しえない。正統的なマルクス主義者は、こうした観点は、マルクスの理想と思想の放棄だというであろうが、放棄かどうかというような問いそのものが、そもそも概念装置として、理論を理解する観点からすれば、成立しない。

それよりも、社会運動の現実において、全体性の学による「真理」の独占のもたらす弊害をマルクス主義者はよくよく自覚する必要がある。人間解放の理想は、マルクス主義者だけが、独占し得るものではない。例えば、キリスト者や仏教徒や民主主義者や自由主義者の間に、人権や人間解放

のために戦った実に尊敬すべき活動家たちを見出し得ることを認めなければならない。

さて、社会科学における理論的分析の対象は社会組織であるが、これは単なる部分の寄せ集めではない、それは、関連する諸部分から構成されたひとつの有機体である。従って、我々の、対象に対する研究は、総合的で、体系的でなければならない。然し、このことは、我々の理論が体系的でなければならないことを意味しない。対象の分析は体系的でなければならないが、対象を分析するときの理論が必ずしも体系的である必要はない。したがってまた、「体系的」理論の重要な部分が誤りであることが分かったからといって、その理論が全部捨てられなければならないということでもない。もっとも重要なことは、理論の体系的かつ首尾一貫性ではなくて、分析対象を体系的かつ総合的に捉えることである。必要なのは、体系的理論ではなくて、対象の体系的分析である。

このように考えるとき、我々は自由にマルクスの理論に向きあい、現代における「政治経済（学）批判（A Critique of Political Economy）」（＝『資本論』のサブタイトル）のために有効な沢山の貴重な観点を彼の理論から引き出すことが出来る。

② 社会的共通価値の発見・発掘と概念装置としてのマルクス

マルクス自身は、自己の理論を絶対的概念実在論の観点から、捉えていたであろうから、我々の理解は、彼の意図には反することになる。しかし、概念装置としてマルクスの思想と理論を見なおしたとき、社会的共通価値の発見と発掘という我々の設定した課題に対して、マルクスをどう生かすことが出来るであろうか。具体的に、幾つかの概念装置について考えてみよう。

資本主義社会の体系的分析と社会変革（革命と社会主義建設）との理論としてのマルクス主義には、多くの重大な誤りがあることを、我々は見えてきたのであるが、もしそうだとすると、それでは、かつてあれほど多くの良心ある人々が、マルクス主義をわが思想として受け入れたのは、なにゆえにだったのだろうか。時代と社会と個人によって、それは様々であろうが、全体性の学とい

う論点をひとまず措いたとき、貧困や圧政からの解放という目標への共感に加えて、日本の戦後世代にとっては、人間疎外の告発とそれからの解放という提起への共感が大きなウエイトを占めていたように思われる。いずれにせよまず、マルクスの掲げる大きな思想的ビジョンへの共感があって、然るのちに、資本主義分析と変革の理論としての具体的な細部が受け入れられていくというのが、通常のプロセスであったと言えるであろう。したがって、3で検討したような、分析と変革の理論としてのデテールに加えて、そもそもの出発点にあったマルクスの人間解放の理想は、如何なる質のものであるのか、その受容とは、如何なる受容であったのか、この点をも考えてみることは、概念装置の実例検討としてのみならず、それ自体としても必要なことと言えよう。

マルクスの人間解放の理想は、初期の『ユダヤ人問題に寄せて』、『ヘーゲル国法論批判』、『経済学哲学草稿』、『ジェームス・ミル評註』等のうちに表現されていることはよく知られている。ここでは、この人間解放の理想を、極めて平易に、かつ積極的に表現したものととして、『ジェームス・ミル評註』の一節を瞥見しよう。

「われわれが人間として生産したと仮定しよう。そうすれば、われわれはそれぞれ自己の生産において自己自身と他者とを二重に肯定したことになるだろう。私は、(1)私の生産において私の個性とその独自性とを対象化したことになるだろう。したがって、私は、活動している間は個人的な生命発現の喜びをあげ、またそれと同時に、対象物を眺めては、私の人格性に対象的な、感性的に直感しうる、またそれゆえに疑問の余地のない力として知るといふ個人的な喜びをあげたことになるだろう。(2)私の生産物を貴君が享受したり使用したりするのをみて、私は直接に次のことを意識する喜びをあげたことになるだろう。すなわち私は、労働することによって人間的な欲求を充足するとともに、人間的な本質を対象化し、かくして他の人間的な存在(在?—引用者)の欲求にそれにふさわしい対象物を供給した、と意識する喜びを、(3)貴君にとって、私は

貴君と類(Gattung)との仲介者となっており、したがって私が貴君自身の本質の補完物であり、貴君自身の不可欠の一部であることが貴君自身によってしられ、かつ感じられており、だから私は貴君の思惟と愛とにおいて私自身を確認するすべを知っている、と意識する喜びを、(4)私は私の個人的な生命発現において直接に貴君の生命発現をつくりだし、したがって、私の個人的な活動の中で直接に私の真の本質を、私の人間的な本質を、つまり私が共同的な存在であることを確認し、実現した、と意識する喜びを、直接にあげたことになるであろう。—(中略)—

以上の関係は、貴君の側からも私の側からも、同時に相互規定的に生ずる。

以下、うえに規定したばあいにあられるさまざまな契機を考察しよう。

私の労働は生命の自由な発現であり、したがって生命の享受であろう。私的所有を前提すれば、私の労働は、生命の外在化である。なぜなら、生きるために、生活の手段を調達するために労働するのだから。このばあい、私の労働は生活ではない。

第二に、したがって(自由な労働のもとでは)、労働において私の個人的な生命が肯定されるのだから、私の個性の独自性が肯定されることになるであろう。だから労働は真の、活動的な所有となるであろう」(杉原四郎・真田晃一訳『マルクス経済学ノート』117-118頁)。

ここには、『経済学哲学草稿』の「疎外された労働」の項で示された資本主義社会の告発に対応して、今度は逆に、それと異なった解放された社会における人間と人間関係の姿が、労働に即して、生き生きと描かれている。

一連の初期マルクスの著作では、人間、人類の内に潜在的に存在している共通の特質(類的存在 Gattungswesen)の現実化として人間解放が捉えられている。これらの本源的な共通の特質が現実化した暁には、人間は自己確認(identity)や喜びを、元来は自己自身の労働過程で見いだし、労働過程における協働のうちに連帯の喜びを見いだし、自己自身の労働生産物を他人が享受することを認識するときに喜びを見いだす。そして、これ

らの全過程を通じて、人間は、彼らの人間的自然を發展させることが出来る。このような把握は、人間解放についての未だ全く抽象的な概念であるが、後のマルクスは、この人間解放の概念をより明確化し、且つ、この世におけるその実現の方法を見出すことに、その全精力を集中した。

ところで、我々は、疎外された人間社会に苦悩していたが故に、「疎外された労働」においてネガティブに、『ミル評註』においてポジティブに表現された人間解放のイメージに心から共感し、従ってそこから、マルクスの資本主義批判と解放の理論を受け入れ、さらには、より具体的な、後期の社会理論を追体験したのであった。それでは今日の時代には、この人間解放のイメージを我々は、どのように受けとめればよいのだろうか。

率直に言って、いまなお、我々は、このマルクスの人間解放の理想に多大の共感を覚える。この理想をマルクスと共有する限り、例えどんなに彼の理論の「体系」から離れようとも、我々はマルクスと共に、人間解放という理想の実現の途上にいるといえたと確信する。然し、翻って考えれば、このような共感と信念の披瀝は、実は、我々の信条の告白に過ぎないと、ひとまずは言わざるをえない。この種の信条は、万人に承認を迫る資格を持った、いわゆる「科学」ではない。全ての人々が、この理想を共有し、人間社会が、この人間解放の方向に向けて、進歩して行くということを、我々は、「信じている」し、希望しているが、然し、このことの必然性を私は、論理的に証明することは、出来ない。人間の類的存在という本質の現実化としての人間解放などという思想は、解放の予定調和だと論難されても、甘受するしかない。その点で、これは、言ってみれば、マルクス及び我々の一種の信仰告白かも知れない。従って、我々が、このような信条を持つのは自由だけれども、人々が一端根本的な社会改革を望むときには、全ての人々がかならず共有するに違いない前提条件というふうには、この信条を当然視することは出来ない。要言すれば、マルクスの抱いた解放のイメージ—のちにこれは、共産主義のイメージとなるが—を、社会理論の出発点の公理として、人々に強制することは出来ない。人は、人間らしさや、未来のイメージを様々に持つことが

出来る。様々な信仰者や民主主義者の理想とともに、マルクスのそれは、それらの一つとしての位置を占めるに過ぎない。

ひとまずは、どうしてもこのように限定しておかなければならないのであるが、しかしそれでは、このマルクスの解放のイメージは、全く根拠のない夢想の産物に過ぎないだろうか。必ずしもそうではないように思われる。このイメージが、社会の全体を捉えるほどに大規模に、この世に実現したことは、歴史上かつて一度もなかったであろう。しかしこれは、我々の全く見知らぬ世界というわけでもない。彫刻家や画家の制作活動、或いは、音楽家の演奏活動等の場合にこうした世界があるだろうことは容易に想像出来る。そうでない市井の勤め人にとっても、趣味の世界や、ボランティア活動などのうちにそうしたイメージの実現を垣間見ることは有る。チーム・スポーツの世界についても同じことが言えるかもしれない。或いは、本格的な大衆運動の高揚のなかで、連帯や他への献身のうちに、ひとは、しばしば、自らの欲びを見いだすことが出来る。苦難をくぐった母と子や恋人たちの深い愛のうちに、共にする努力や相手の欲びやのうちに、無私の我が欲びをみいだすことがあり得るということも、我々の想像を越えた世界のことではない。金銭的利害動機に支配された日常の世界によって、こうした世界はしばしば押し潰されてしまうのであるが、それでも繰り返し繰り返し、日常の世界の水面上に現われて、我々をはっとさせ、そしてまた、それは、日常の世界の重みによって水面下に没することを余儀なくされる。しかし思いがけないときに、水面上にそれはまた、再び現われる。そもそもこのような人間解放のイメージについての共感が、広汎に存在していないところでは、優れた文学作品や映画・演劇などに人々が感動することなど起こりえない。

このように考えてくると、例えばこの『ミル評註』に形象化された解放社会の人間のイメージは、我々に我々の生きる現実社会の問題点に気付かせ、どの方向にむかって歩いていくのかについて、示唆を与えてくれ、価値基準、索出基準、そういう意味での社会的共通価値として、多くの人々に受け入れられる可能性は有る。このイメー

ジにすべての人に、これを共通価値とせよと迫る資格があるわけではないが、相当に沢山の人がこれに共感する、そういう可能性は有るのである。従って、『ミル評註』に描かれた理想のイメージが、マルクスの独創か、マルクスにしかないものか、ここでは、それはどうでもよい。『ミル評註』に形象化された世界が、多くの人の共感を与えることができるのではないか、という点が肝要である。

我々の生きる社会の問題を発見するときの有効な概念装置の例として、もうひとつ、価値と使用価値という対概念を考えてみよう。我々は商品価値だけが対象となる市場経済の世界に生きているために、価値の生産と消費という仮象の世界に目を奪われ、使用価値の生産と消費という実質の世界の出来事をしばしば忘れてしまう。労働価値説が、経済理論上なお生命を持ち得るかどうかに拘らず、商品には、価値と使用価値があるというマルクスの着眼は、この実質の世界に我々をひき戻す力を、今日でもなお持っている。価値＝費用のかからない資源を大量使用して、価値的には、高生産性をあげながら、使用価値的には、膨大な資源浪費と社会的損出を生み出す事例は、環境・都市問題や過度の車社会化、或いは、過労死日本等、我々の知るところである。また金融と情報化で世界に君臨できると考えた「ポスト・インダストリアル・ソサイアティ」という虚妄は、実質の世界からしっぺ返しを受けて、アメリカでは、いま改めて、「マニファクチュアリング・マターズ」を強調しなければならない。或いは、いわゆる実質賃金が上がっているのに、何故生活窮迫感が増大するのか。従来無償で入手し得ていた使用価値の多くが、急速に有償化して、価値を持つようになってくれば、少々の賃金上昇では、たとえインフレがなかったとしても、とてもカバーしきれないからである。価値と区別された使用価値の世界を、我々が忘れてはならない所以である。

マルクスの着眼のうちには、他にもなお、労働を通じての人間の自然の発展、物神崇拜、分業と協業、(私的所有に対する)個体的所有等々、もし我々がそれを出来上がった概念として絶対視するのでなく、現実を見るときの概念装置として生かすならば、それこそ無数の着想が含まれてい

る。我々は、これらを、社会的共通価値の発見と発掘に生かし、市場経済への社会的コントロールの水準を上げるといふ、社会改革の長い道程に生かしていくことが可能だと思われる。

(3) 社会的共通価値の発見と発掘を促進する社会組織の編成原理＝素人と玄人の組合せ

最後に我々は、これまで述べてきたような社会的共通価値の発見と発掘を促進し、その社会的共通価値のストックの増大に依拠して、社会改革を促進し得るような、そういう社会組織の編成原理を考えておこう。

高度の分業と、自然科学的、社会科学的な知識の巨大な前進と集積と、これらを前提にしたとき、今日それぞれの領域における専門家の専門的力量に依拠することなくして、社会を運営することは不可能である。しかし、それでは、社会の運営を専門家に委ね、いわば専門家支配の社会をつくってもよいであろうか。否である。それぞれの専門の領域についてさえ、その領域の専門家に委ねてしまうことには、否といわなければならない。何故であろうか。後者から考えてみよう。

専門の領域については、専門家が一番よく知っている。だからそこについては、専門家の判断に委ねるべきである。この論理には、大きな飛躍がある。まず専門の領域については、専門家が一番よく知っているといえるだろうか。おかめ八目ということもあるけれども、おそらく多くの場合に、然りであろう。それでは、専門の領域については、専門家が最もよく判断できるといえるか。多くの場合に否、である。何故なら、専門家＝玄人の世界は、しばしば閉ざされた世界である。玄人は、その世界の出来事の意味や、影響を、全社会的なコンテクストのなかで考える、広い視野を、しばしば欠いている。優れた専門家が、必ずしも優れた常識人＝市民とは言えない。したがって、専門の領域において、社会的影響を及ぼす何事かを判断する場合には、専門家だけでなく、全社会的なコンテクストを視野に収め得るような多様な領域の人間の集まりによる集团的判断が必要になる。

ところで、玄人＝専門家の世界は、閉ざされた世界であるだけではない。それは同時に、囚われ

た世界である。その世界にはその世界に固有の論理や価値基準が成立し、人々は、それにしたがって行動し、業績を達成する。今度はしかし、広い世界について無知だからではなく、狭い世界に囚われているために、しばしば非人間的な結果を生むのである。例えば、先端技術の追求にのみ囚われた場合の臓器移植や生体実験の危険性、功名心にはやる従軍報道写真家が、戦場で子供の惨殺される場面をスクープするか、それともチャンス逃しても、子供を救うかのジレンマ等を想起すればよい。

こうして、閉ざされた、そして囚われた世界に棲む専門家＝玄人へのみ、社会運営を委ねてしまうのは、著しく危険である。「永田町の論理」で動く職業政治家に委ねる政治家独裁の危険、患者の心細さや人権、そして知る権利を忘れてしまう、或いは、そこに思及ばない医師独裁の危険、髪長さから靴下の色まで管理して、かつ宿題漬けにする教師独裁の危険、企業の社会的責任や傘下の労働者の日常の心情を置き去りにする、企業に対する経営者独裁の危険、我々は、社会の至る所に、こうした専門家独裁の危険を見いだすのである。

だからこの囚われた世界の囚人たち＝専門家たちに対しては、囚われない素人の目による監視が必要なのである。この素人の目がいつも光っていることを玄人たちが、意識するとき、そのことが、「神の目」や「良心の声」として玄人たちに内面化する。玄人たちは、この内面化によって、自己を相対化し、かくて囚われた世界から相対的に自由になり得る。おそらくジャーナリズムの意義のひとつは、こうした素人の眼による玄人の囚われた世界の監視の制度化にあるだろう。

こうしてそれぞれの専門の領域についてさえ、その領域の専門家に委ねてしまうことには、否といわなければならない。だとすれば、社会の運営についてはどうだろうか。まず第一に、特定の領域の専門家が、その領域について、仮に十分な識見を持つとしても、そのことを越えて、より広い社会の運営についてもまた識見を持つはずであるなどという想定は成立しない。特定の領域の特定の文法を、無媒介的に他の領域に推し広げて、世界を論評し、裁断する、無知にして無恥な専門家

の独断的な床屋政談に、我々は、しばしば辟易させられる。大学や研究所の研究者あるいは、財界の有力者等が、専門を越えた社会の問題について、傾聴すべき識見を持つなどという一般論が到底成立しないこともまた、我々のよく知るところであろう。特定領域の専門家は、特定領域の専門家にしかすぎない。

第二に、社会運営についての専門家というものを想定し得るとすれば、それはおそらく政治家と行政官僚ということになるであろうが、果たして彼らに、社会の運営を任せてしまっているのだろうか。それこそ主権在民の原理の自己否定であり、この「おまかせ」にこそ、今日の日本の政治の腐敗と品位欠如との根本要因があるのではないか。まさにその国の国民の水準が政治の水準を決めている。勿論一種の専門家としての政治家と行政官僚組織の助けなしで、巨大で複雑な社会を運営することは不可能であるが、民衆が単なる統治の客体に堕つしないためには、この領域においてこそ、素人と玄人の結合＝協力の適切な方式が、なんとしてでも編み出されなければならない。

この方式の編みだしにおいて、ひとつの重要な手掛かりとなるのは、ひとり人間が、一方である特定の領域では専門家であるが、他方で他の領域については、素人であり、また社会の運営について言えば、なんびとも——政治家と行政官僚を別にすれば——他に対して、特権的或いは優先的地位を主張し得ない素人であるという事実である。つまり人は誰でも、玄人として素人大衆に判断資料を提供しつつ、素人からの制約を受け、同時に他のすべての個別領域に対して素人として玄人を制約する。そして社会全体については、特定領域の専門家として、政治家や行政官僚に判断材料を提供しつつ、素人の目で彼らを監視する。そしてここではさらに、個別領域の専門家の観点からも彼らの行動を制約する。そして最後に一人一人は玄人にして素人である人間たちの組合せとしての素人＝玄人の集団——ネットワーク——としての集合的民衆は、社会的識見と専門的力量的の総体において政治家と行政官僚に十分対抗し得る、そして彼らを統御し得る主体となるであろう。さらに労働時間の短縮とともに、民衆がパート・タイムの政治家、或いは行政官僚となる可能性も増大

し、現代において、直接民主主義の再生に我々は、近付く。

以上のように、我々は、専門家の知識や力量に依拠して、社会を運営しなければならないのではあるが、他方で、専門家の行動や関心を、彼らの閉ざされた、そして囚われた世界からひっぱりだして、より大きな社会的コンテクストの上に、据え直さなければならない。これが、専門領域の既成の、固有の利害に囚われていない、「平たい目」をもった素人＝市民の役割である。そしてこの時、素人＝市民が、この作業を行なうときに依拠する基準が、その社会の財産としての社会的共通価値である。そして素人＝市民は、玄人＝専門家の行動への共同決定、或いは、介入の経験の累積を通じて、自らの社会的共通価値を鍛直し、豊富化してゆくことになる。

他方でまた、専門家は、その専門的知見に基づいて、社会的共通価値の鍛直しや、新たな発見、発掘に向けての根拠としての素材や情報を提供する。

こうして専門家独裁を排して、民衆主権を前進させ、社会的共通価値の絶えざる鍛直しと発見・発掘に依拠して、社会改革を進めるためには、素人＝市民と玄人＝専門家の結合による社会運営という社会組織の編成原理を、全ての領域にいきわたらせてゆく努力が、必要のように思われる。

(完)

<後記>

筆者は1989年から1990年にかけての遅れ馳せのアメリカ留学に際して、二重の衝撃を受けた。ひとつは、アメリカ労働者の、予想と異なった日本の経営への対応、ふたつは、ちょうどその時表面化した東欧圏の激動であった。この二重の衝撃によって、長年鬱積してきたわだかまりを、これ以上解答保留のままに放置することが難しくなり、自分の世界観的立脚基盤を建てなおす必要に迫られ、焦燥に駆られながら、発表のあての無い二つの小さな英文のエッセイを書いた(本稿の初稿にあたり、1990年3月執筆)。それをもとに、もう一度改めて考え直したのが、1993年3月執筆の本稿である。初稿に対して三稿にあたる。

振り返って、全体とし、故内田義彦の諸著作に

依拠して辛うじて自己を支え得ている感を強くする。市民社会派の内田＝マルクスは、筆者にとって、マルクスからの旋回の基軸ともなったのである。内田にとってこのような言及は迷惑であろうが、読者たる私にとって、内田の仕事は、その意味でまさに、内田の云う「作品」としての力を持っている。

「5. 社会的旋回の方角：社会的にコントロールされた市場経済」は、伊東光晴の刺激的な力作「社会主義と資本主義」(『世界』1990年10、11、12月号、1991年6、11、12月号)に触れることによって執筆の勇気を与えられた。

(1993年3月記)

<附記>

後記に記したとおり、本稿は、もともと1993年3月という、今からおよそ17年前に脱稿した原稿をそのまま放置しておいたものである。公表にあたって、字句上のごく単純な修正以外一切手を加えていない。このような本稿を公表するについては多少の事情説明が必要であろう。

第一の点はこうである。個別の研究は、観点を異にする読者を説得しうる厳密な論証ないし実証を伴うものでなければならない。その意味では、本稿は研究と呼べるものではない。しかし社会科学における個々の研究の主張するところの違いは、実はしばしば、観点、つまりその研究の背景にある研究者の世界像・人間像の違いに由来するばあいが多い、と筆者は痛感している。たとえその研究が自己の世界像・人間像に全く無自覚な、断片的なパッチ・ワークだったとしても、それはそれで、世界像・人間像と切り離して社会科学の研究が成立可能だとする、その研究者の技術主義的、機会主義的な世界への向き合い方を表現している。

したがって、研究上の個別的な論争点について、その質を明確にした上で、新たな合意形成につなげてゆくには、もしくは論争を、実りのある、より高次元に引き上げてゆくためには、論者が、その世界像・人間像を出来るだけ明示する必要があるように思う。しかしもとよりこのような世界像・人間像は、その研究者が生きている世界の全体像についてのイメージであるから、それを

厳密な研究という水準で表現することは、個々の人間が個人の方でなし得ることではない。だが研究者がそれぞれ、自分の持つ全体像がどのようなものであるのか、この点を自覚し明示すること、そして自分の個別研究が、そのような全体像のどこにつながるのか、この点を明らかにしておくことは、専門研究の細分化と断片化の進む現状に於いて、認識の違いの生じる背景を知るために、そして個別研究の方向喪失感を克服していく上で、とりわけ必要なことのように思われる。

ちょうど個人の生育史・社会化の過程を知ることが、自分と違った個性を持つその個人の現状をより深く理解することを可能にするように、個々の研究者の世界像・人間像を知ることが、その研究者が、その個別研究において、何故そのような主張をするのか、このことの深い理解を可能にする。そしてこのような深いレベルでの相互理解こそが、個々の主張の違いの先に、新たな相互的な合意への途を開くのではないかと思う。

その意味で、1990年代初頭以降の筆者の個別研究を支える、研究以前の、しかしその研究の不可避的な前提となっている全体像を、筆者もまた明示しておく必要があると思ったのである。

第二の点は、筆者の世界観的・人間観的な立脚基盤の変更に関わる。本稿に示したとおり、筆者の世界像・人間像は、少なからぬ人々にとってそうであったと同様に、1989年を境に、その骨格の内部における修正を越えて、骨格そのものの抜本的な組み直しを余儀なくされた。「一身にして二生を生きる」との思いは、必ずしも誇張ではない。したがって、その後の筆者の個別研究もまた、その性格を大きく変えることになったと思う。

このような大きな立場の変更を余儀なくされた

場合、そのことを明示しておくことは、多少ともものを書いて生きてきた者として、最低限の知的責任のように思う。この点ではかつての野村正實の指摘（1986「福祉国家の危機と“マルクス主義”一私的覚書」『岡山大学経済学会雑誌』18巻1号）に同意する。もちろん立場の変更から生じる自分の過去と未来の行動に対する知的責任は、いわゆる「転向」の問題のばあいと同様に、これにつきるものではないが、この点は、残された研究者生涯を通じて応えていくほかない。

第三に、本稿に示した全体像は、今度はこの骨格の枠内に於いて、さらに具体化される必要があると、この数年感じつつあるからである。一方で大学という職場社会のどこに自立した判断主体としての市民がいるのか、他方で大学という社会に入ってくる柔らかく優しい感性の多くが、しかし市民としての知的自己鍛錬の機会を全く持ち得ないままに、大学を通過してゆくのではないか。つまり総じて云えば、日本における市民社会形成という戦後日本社会と社会科学の枢要の課題は一体どうなったのか、この課題にとって、日本の大学は果して何らか役割を果し得ているのか、と感じつつあるからである。だがこうした課題意識にもとづいて、全体像を、さらに具体化させるためには、どこからの具体化なのか、というその出発点を明示しておく必要があると思う。

以上が、塵を払って未熟な本稿を公表する理由である。個々の概念や発想の未熟さ、不正確さも散見されるが、およそ17年前の執筆になる、ここに示した世界像・人間像の全体的な見取り図そのものは、概して云えば、依然として、現在の筆者の研究活動の前提と立脚基盤をなしている。

(2010年1月7日記)